

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年6月30日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 郁也
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	ファンド・レポーティング部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6737-0521
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	D C 日本株式インデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

DC日本株式インデックス・オープン

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位とします。

（７）【申込期間】

平成27年 7月 1日から平成27年12月28日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

（ 8 ） 【 申込取扱場所 】

下記の照会先にお問い合わせください。

（ 照会先 ）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：http://www.smtam.jp/

フリーダイヤル：0120-668001

（ 受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。 ）

（ 9 ） 【 払込期日 】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとし、継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

（ 10 ） 【 払込取扱場所 】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（ 11 ） 【 振替機関に関する事項 】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ 12 ） 【 その他 】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

当ファンドは「分配金再投資コース」（自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）専用ファンドです。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場並びに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）

における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

わが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指します。

<信託金限度額>

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グロ ー バ ル 日本	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ファ ンズ	あり () なし	日経225 TOPIX その他 ()	ブル・ベア型 条件付運用型 ロ ン グ ・ シ ョ ー ト 型 / 絶対収益追求 型 その他 ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニ ア				
不動産投信	その他 ()	中南米				
その他資産 (投資信託証券 (株式一 般))		アフリカ 中近東 (中東)				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型		エマ ー ジ ング				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

(1) 株式

一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをい

う。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の

資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

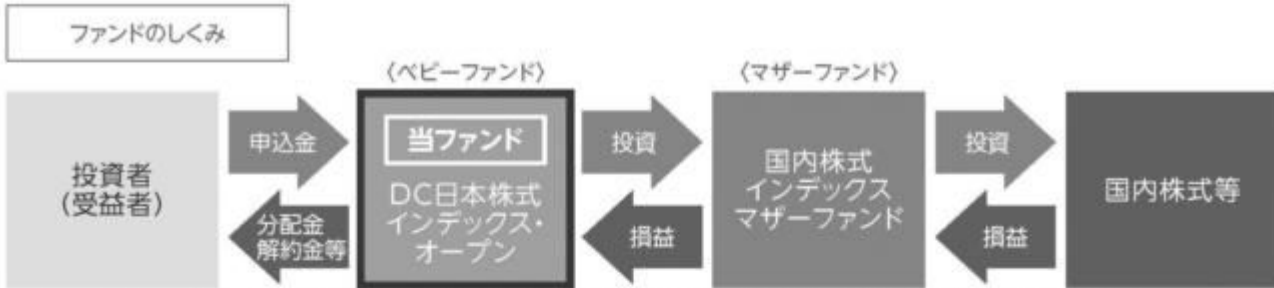
- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

1. わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。



※マザーファンドの運用にあたっては、年金運用など豊富な運用ノウハウを持つ三井住友信託銀行からの投資助言を受けます。

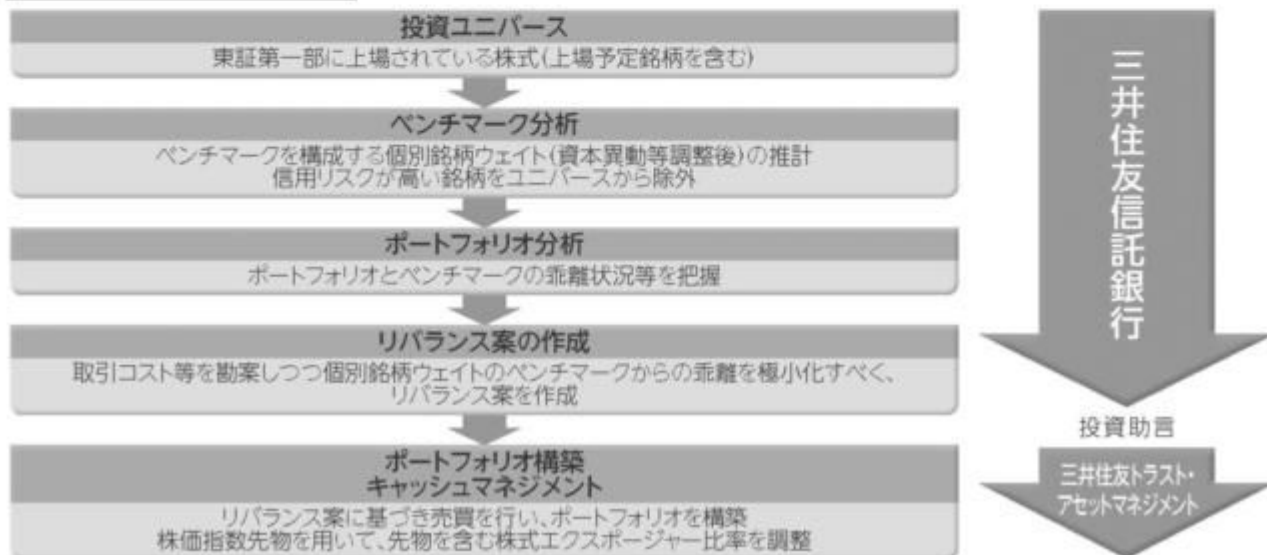
? ファミリーファンド方式とは

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

<マザーファンドの概要>

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

2. TOPIX(東証株価指数)に連動する投資成果を目指します。

? TOPIX(東証株価指数)とは

株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。
同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

分配方針

- 原則として、毎年9月30日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。
- 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

平成13年10月1日	本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
平成24年4月 1日	本ファンドの名称を「すみしん DC日本株式インデックス・オープン」から「DC日本株式インデックス・オープン」に変更 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（平成27年 4月30日現在）

イ．資本金の額：3億円

ロ．委託会社の沿革

- 昭和61年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 昭和62年2月20日： 投資顧問業の登録
- 昭和62年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 平成2年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 平成11年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 平成11年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 平成19年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 平成24年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

（イ）基本方針

本ファンドは、確定拠出年金法にもとづく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして投資信託財産の長期的な成長をはかることをめざして運用を行います。

（ロ）運用方法

投資対象

国内株式インデックス マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- 5)国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

（２）【投資対象】

（イ）本ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限りません。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

- 2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

（ロ）委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限りません。）に投資することを指図します。

- 1.株券または新株引受権証書

2.国債証券

3.地方債証券

4.特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
 13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。
- (八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
- (二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(八)第1号から第4号に掲げる金融

商品により運用することの指図ができます。

（参考）マザーファンドの概要

「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1)投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

3. 運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

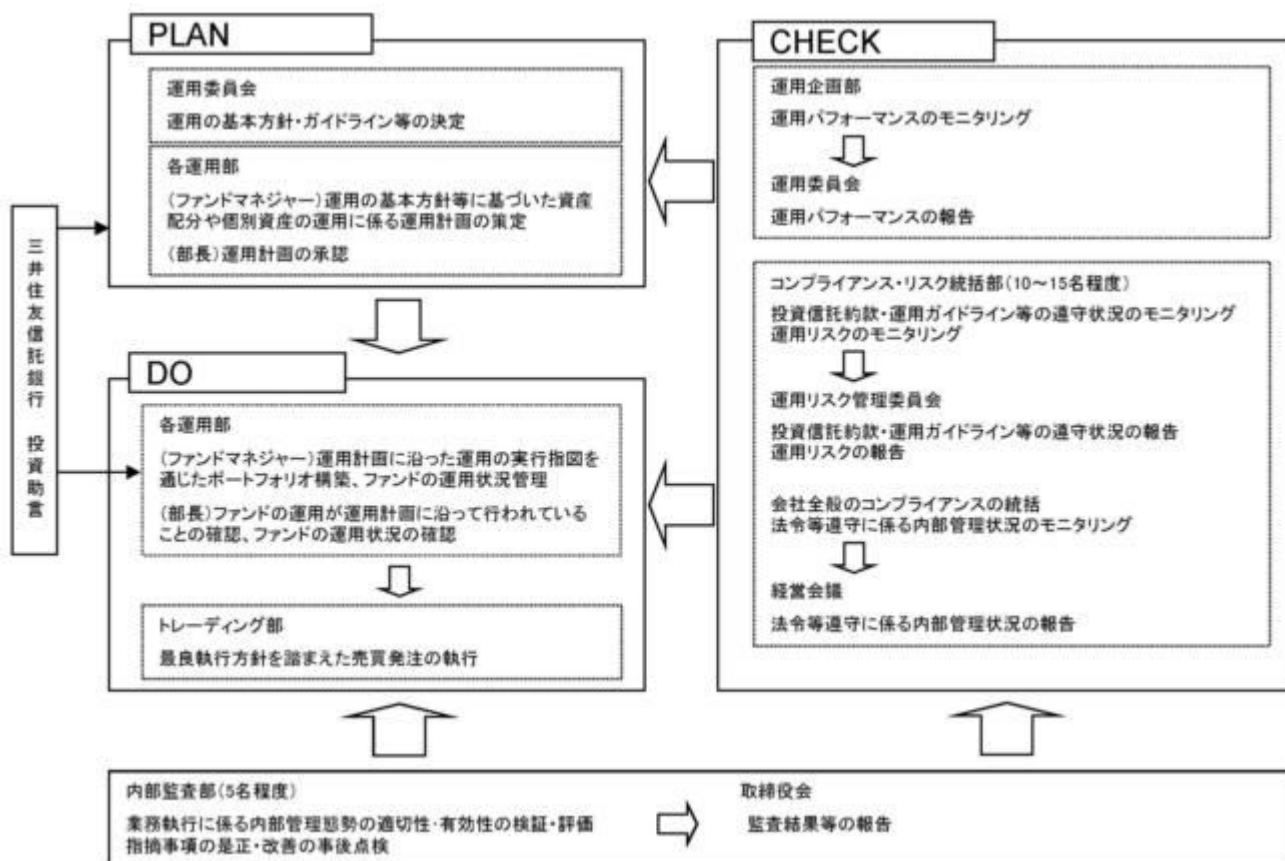
前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みま

す。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として、以下の方針にもとづき収益分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

- ・ 分配対象額についての分配方針

委託会社が、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

- ・ 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断にもとづき、元本部分と同一の運用

を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

< 約款に定める投資制限 >

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は、行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債

を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

- 1.株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- 2.公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第32条）

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資

者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

ファンドは、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

(2) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。

内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、

監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

【参考情報】

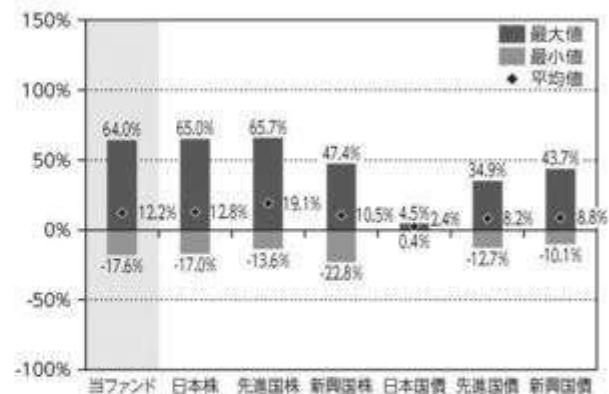
当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移



*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較



*2010年5月～2015年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)^{※1}

先進国株… MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)^{※2}

新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)^{※3}

日本国債… NOMURA-BPI国債^{※4}

先進国債… シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)^{※5}

新興国債… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)^{※6}

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※1 TOPIX (東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売却に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利率国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCが開発した、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売却に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

< 解約手数料 >

ありません。

< 信託財産留保額 >

ご解約時に、信託財産留保額（ ）の控除はありません。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.648%（税抜 0.6%）（ ）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.2268% (税抜 0.21%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.3672% (税抜 0.34%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.054% (税抜 0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

税抜における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

(4) 【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金の課税上の取扱いは、下記の通りとなります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関及び国民年金基金連合会である場合は、当ファンドの毎決算時の収益分配金、一部解約金及び償還金について、所得税及び地方税が課されることはありません。なお、確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

上記は、平成27年 4月30日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、平成27年 4月30日現在の状況について記載してあります。

【DC日本株式インデックス・オープン】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	5,568,470,259	99.99
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		327,364	0.01
合計（純資産総額）		5,568,797,623	100.00

（注1）国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

（注2）投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	4,147,836,320	1.1134	4,618,265,884	1.3425	5,568,470,259	99.99

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4期計算期間末 (平成17年 9月30日)	476,978,305	476,978,305	13,780	13,780
第5期計算期間末 (平成18年10月 2日)	893,426,250	893,426,250	15,974	15,974
第6期計算期間末 (平成19年10月 1日)	1,306,560,567	1,306,560,567	16,007	16,007
第7期計算期間末 (平成20年 9月30日)	1,289,136,205	1,289,136,205	10,920	10,920
第8期計算期間末 (平成21年 9月30日)	1,594,352,852	1,594,352,852	9,262	9,262
第9期計算期間末 (平成22年 9月30日)	1,763,856,746	1,763,856,746	8,576	8,576
第10期計算期間末 (平成23年 9月30日)	1,914,318,968	1,914,318,968	8,006	8,006
第11期計算期間末 (平成24年10月 1日)	2,099,913,529	2,099,913,529	7,832	7,832
第12期計算期間末 (平成25年 9月30日)	3,797,442,442	3,797,442,442	12,935	12,935
第13期計算期間末 (平成26年 9月30日)	4,477,408,779	4,477,408,779	14,558	14,558
平成26年 4月末日	3,892,151,376		12,685	
5月末日	4,034,894,743		13,111	
6月末日	4,177,463,327		13,781	

7月末日	4,264,448,891		14,067
8月末日	4,286,897,285		13,937
9月末日	4,477,408,779		14,558
10月末日	4,676,412,455		14,631
11月末日	4,738,293,422		15,470
12月末日	4,782,512,218		15,445
平成27年 1月末日	4,912,142,408		15,521
2月末日	5,240,807,023		16,712
3月末日	5,342,009,722		17,046
4月末日	5,568,797,623		17,591

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第4期計算期間	平成16年10月 1日～平成17年 9月30日	0
第5期計算期間	平成17年10月 1日～平成18年10月 2日	0
第6期計算期間	平成18年10月 3日～平成19年10月 1日	0
第7期計算期間	平成19年10月 2日～平成20年 9月30日	0
第8期計算期間	平成20年10月 1日～平成21年 9月30日	0
第9期計算期間	平成21年10月 1日～平成22年 9月30日	0
第10期計算期間	平成22年10月 1日～平成23年 9月30日	0
第11期計算期間	平成23年10月 1日～平成24年10月 1日	0
第12期計算期間	平成24年10月 2日～平成25年 9月30日	0
第13期計算期間	平成25年10月 1日～平成26年 9月30日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第4期計算期間	平成16年10月 1日～平成17年 9月30日	28.9
第5期計算期間	平成17年10月 1日～平成18年10月 2日	15.9
第6期計算期間	平成18年10月 3日～平成19年10月 1日	0.2
第7期計算期間	平成19年10月 2日～平成20年 9月30日	31.8
第8期計算期間	平成20年10月 1日～平成21年 9月30日	15.2
第9期計算期間	平成21年10月 1日～平成22年 9月30日	7.4
第10期計算期間	平成22年10月 1日～平成23年 9月30日	6.6
第11期計算期間	平成23年10月 1日～平成24年10月 1日	2.2
第12期計算期間	平成24年10月 2日～平成25年 9月30日	65.2
第13期計算期間	平成25年10月 1日～平成26年 9月30日	12.5
第14期中間計算期間	平成26年10月 1日～平成27年 3月31日	17.1

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第4期計算期間	平成16年10月 1日～平成17年 9月30日	191,268,240	32,685,830	346,129,535
第5期計算期間	平成17年10月 1日～平成18年10月 2日	320,230,107	107,074,258	559,285,384
第6期計算期間	平成18年10月 3日～平成19年10月 1日	381,257,439	124,324,047	816,218,776
第7期計算期間	平成19年10月 2日～平成20年 9月30日	535,378,697	171,046,020	1,180,551,453
第8期計算期間	平成20年10月 1日～平成21年 9月30日	699,949,984	159,146,830	1,721,354,607
第9期計算期間	平成21年10月 1日～平成22年 9月30日	548,476,476	213,143,739	2,056,687,344
第10期計算期間	平成22年10月 1日～平成23年 9月30日	646,054,246	311,558,408	2,391,183,182
第11期計算期間	平成23年10月 1日～平成24年10月 1日	766,520,228	476,640,765	2,681,062,645
第12期計算期間	平成24年10月 2日～平成25年 9月30日	1,221,033,540	966,324,863	2,935,771,322
第13期計算期間	平成25年10月 1日～平成26年 9月30日	1,073,391,560	933,574,251	3,075,588,631
第14期中間計算期間	平成26年10月 1日～平成27年 3月31日	678,481,323	620,180,536	3,133,889,418

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	150,079,095,630	98.45
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,363,789,848	1.55
合計(純資産総額)		152,442,885,478	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	2,223,900,000	1.46

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	888,500	5,680.13	5,046,795,505	8,358.00	7,426,083,000	4.87
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5,099,500	579.11	2,953,171,445	855.90	4,364,662,050	2.86
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	336,100	7,264.40	2,441,564,840	7,505.00	2,522,430,500	1.65
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	480,700	4,103.22	1,972,417,854	5,242.00	2,519,829,400	1.65
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	579,500	3,533.15	2,047,460,425	4,041.50	2,342,049,250	1.54
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	8,856,600	197.92	1,752,910,110	228.70	2,025,504,420	1.33
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	248,700	5,992.23	1,490,267,601	8,084.00	2,010,490,800	1.32
日本	株式	KDDI	情報・通信業	645,700	2,005.67	1,295,061,119	2,840.00	1,833,788,000	1.20
日本	株式	ファナック	電気機器	67,000	17,504.18	1,172,780,060	26,525.00	1,777,175,000	1.17
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	399,900	3,440.23	1,375,747,977	4,211.00	1,683,978,900	1.10
日本	株式	キヤノン	電気機器	373,400	3,330.09	1,243,455,606	4,283.00	1,599,272,200	1.05
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	252,700	4,624.34	1,168,570,718	6,157.00	1,555,873,900	1.02
日本	株式	ソニー	電気機器	420,900	1,720.69	724,238,421	3,644.50	1,533,970,050	1.01
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	768,100	1,300.11	998,614,491	1,869.50	1,435,962,950	0.94
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	265,900	4,083.93	1,085,916,987	5,175.00	1,376,032,500	0.90
日本	株式	パナソニック	電気機器	784,800	1,108.71	870,115,608	1,724.00	1,352,995,200	0.89
日本	株式	三菱地所	不動産業	473,000	2,484.39	1,175,116,470	2,823.00	1,335,279,000	0.88
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,546,000	682.78	1,055,577,880	819.30	1,266,637,800	0.83
日本	株式	三菱商事	卸売業	487,100	2,014.73	981,374,983	2,590.50	1,261,832,550	0.83
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	257,300	3,173.09	816,436,057	4,901.00	1,261,027,300	0.83
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	118,000	7,706.85	909,408,300	10,595.00	1,250,210,000	0.82
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	57,700	13,520.22	780,116,694	21,455.00	1,237,953,500	0.81
日本	株式	三井不動産	不動産業	337,000	3,201.51	1,078,908,870	3,561.50	1,200,225,500	0.79
日本	株式	村田製作所	電気機器	67,600	8,651.09	584,813,684	16,970.00	1,147,172,000	0.75
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	903,900	928.57	839,334,423	1,251.00	1,130,778,900	0.74
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	211,400	3,617.22	764,680,308	5,021.00	1,061,439,400	0.70
日本	株式	花王	化学	181,400	4,124.54	748,191,556	5,749.00	1,042,868,600	0.68
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	489,900	1,692.17	828,994,083	2,125.00	1,041,037,500	0.68
日本	株式	三菱電機	電気機器	644,000	1,191.18	767,119,920	1,564.00	1,007,216,000	0.66
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	1,300,000	679.37	883,181,000	773.40	1,005,420,000	0.66

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.43
		建設業	2.55
		食料品	4.02
		繊維製品	0.74
		パルプ・紙	0.24
		化学	5.83
		医薬品	4.74
		石油・石炭製品	0.47
		ゴム製品	0.94
		ガラス・土石製品	0.90
		鉄鋼	1.44
		非鉄金属	0.90
		金属製品	0.62
		機械	4.83
		電気機器	12.85
		輸送用機器	11.35
		精密機器	1.37
		その他製品	1.50
		電気・ガス業	1.97
		陸運業	3.98
		海運業	0.31
		空運業	0.60
		倉庫・運輸関連業	0.21
		情報・通信業	6.66
		卸売業	4.04
		小売業	4.28
		銀行業	9.36
		証券、商品先物取引業	1.37
		保険業	2.53
		その他金融業	1.28
		不動産業	2.97
		サービス業	3.10
	小計	98.45	
合計		98.45	

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物	買建	140	円	2,217,029,940	2,223,900,000	1.46

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

参考情報

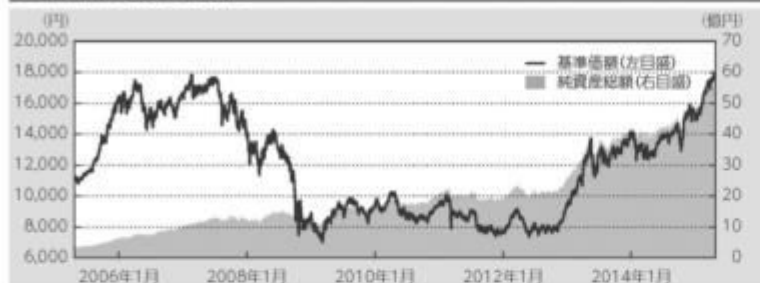
交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2001年10月1日

作成基準日：2015年4月30日

基準価額・純資産の推移



基準価額	17,591円
純資産総額	55.69億円

※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

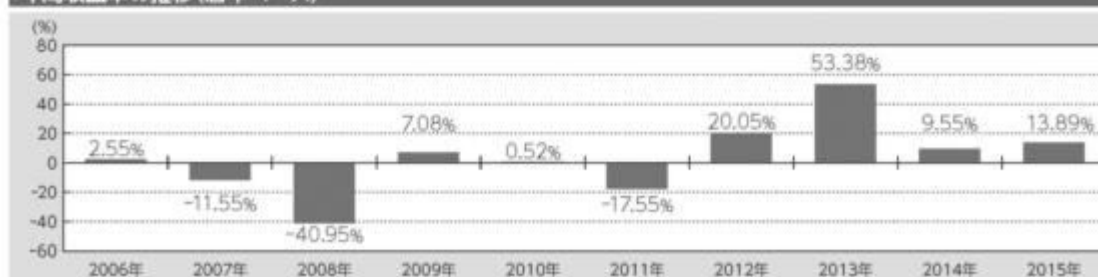
決算期	2010年9月	2011年9月	2012年10月	2013年9月	2014年9月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	4.9%
三菱UFJフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	2.9%
ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	1.7%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.7%
本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	1.5%
みずほフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.3%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.3%
KDDI	日本	株式	情報・通信業	1.2%
ファナック	日本	株式	電気機器	1.2%
日本たばこ産業	日本	株式	食料品	1.1%

年間収益率の推移(暦年ベース)



※2015年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 申込手続 >

当ファンドは確定拠出年金制度のための専用ファンドです。従って、確定拠出年金法第8条第1項に規定する事業主による資産管理契約の相手方及び同法第55条に規定する個人型年金に係る規約を作成した国民年金基金連合会（同法第61条に基づいて事務を委託された者を含みます。）による取得の申込みのみの取扱いとなります。

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドは、「分配金再投資コース」（ ）専用ファンドです。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

1円以上1円単位とします。

< 申込価額 >

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

ありません。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

ありません。

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替

機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：http://www.smtam.jp/

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 一部解約単位 >

1口以上1口単位とします。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の基準価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（http://www.smtam.jp/）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

なお、確定拠出年金制度の加入者等が一部解約金の支払を受ける日は確定拠出年金制度の定めにより拘束されることとなります。

< 受付不可日 >

ありません。

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行

の請求の受付を中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記〈解約価額〉の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の当該取引所における最終相場で評価します。

< 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします。（平成13年10月 1日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうち、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）における公告等の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、あらかじめ、ファンドを繰上償還しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、ファンドの繰上償還を行いません。

委託会社は、このファンドの繰上償還を行わないこととしたときは、ファンドの繰上償還を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ファンドの繰上償還において、上記からまでの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

<投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き>

(1)投資信託約款の変更

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2)重大な投資信託約款の変更における公告等の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更について、あらかじめ、変更をしようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、当該約款変更を行いません。

委託会社は、当該約款変更を行わないこととしたときは、約款変更を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

<受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い>

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、又はその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記＜投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き＞に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

< 反対者の買取請求権 >

ファンドの償還又は重大な約款変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を經由して受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日（決算日）の翌営業日に、販売会社に交付されます。

販売会社は、毎決算日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【DC日本株式インデックス・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 (平成25年 9月30日現在)	第13期 (平成26年 9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,388,397	20,630,629
親投資信託受益証券	3,797,202,311	4,477,085,335
未収利息	14	7
流動資産合計	3,810,590,722	4,497,715,971
資産合計	3,810,590,722	4,497,715,971
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,860,542	6,645,875
未払受託者報酬	927,447	1,120,501
未払委託者報酬	10,201,903	12,325,432
その他未払費用	158,388	215,384
流動負債合計	13,148,280	20,307,192
負債合計	13,148,280	20,307,192
純資産の部		
元本等		
元本	2,935,771,322	3,075,588,631
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	861,671,120	1,401,820,148
(分配準備積立金)	723,340,644	984,729,235
元本等合計	3,797,442,442	4,477,408,779
純資産合計	3,797,442,442	4,477,408,779
負債純資産合計	3,810,590,722	4,497,715,971

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期		第13期	
	自	平成24年10月 2日 至 平成25年 9月30日	自	平成25年10月 1日 至 平成26年 9月30日
営業収益				
受取利息		5,561		6,306
有価証券売買等損益		1,424,436,144		520,825,167
営業収益合計		1,424,441,705		520,831,473
営業費用				
受託者報酬		1,585,129		2,155,112
委託者報酬		17,436,398		23,706,122
その他費用		158,388		215,384
営業費用合計		19,179,915		26,076,618
営業利益又は営業損失（ ）		1,405,261,790		494,754,855
経常利益又は経常損失（ ）		1,405,261,790		494,754,855
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,405,261,790		494,754,855
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		269,702,829		40,632,913
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		581,149,116		861,671,120
剰余金増加額又は欠損金減少額		307,261,275		364,642,567
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		165,064,882		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		142,196,393		364,642,567
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		278,615,481
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		278,615,481
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		861,671,120		1,401,820,148

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	第12期 (平成25年 9月30日現在)	第13期 (平成26年 9月30日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	2,935,771,322口	3,075,588,631口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.2935円 (12,935円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.4558円 (14,558円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期 自 平成24年10月 2日 至 平成25年 9月30日			第13期 自 平成25年10月 1日 至 平成26年 9月30日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,155円	費用控除後の配当等収益額	A	6,306円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	681,184,106円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	454,115,636円
収益調整金額	C	1,494,180,006円	収益調整金額	C	1,792,523,154円
分配準備積立金額	D	42,151,383円	分配準備積立金額	D	530,607,293円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,217,520,650円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,777,252,389円
当ファンドの期末残存口数	F	2,935,771,322口	当ファンドの期末残存口数	F	3,075,588,631口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,553円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,029円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第13期 自 平成25年10月 1日 至 平成26年 9月30日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2.金融商品の時価等に関する事項

	第13期 (平成26年 9月30日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第12期	第13期
	自 平成24年10月 2日 至 平成25年 9月30日	自 平成25年10月 1日 至 平成26年 9月30日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	2,681,062,645円	2,935,771,322円
期中追加設定元本額	1,221,033,540円	1,073,391,560円
期中一部解約元本額	966,324,863円	933,574,251円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第12期 (平成25年 9月30日現在)	第13期 (平成26年 9月30日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	1,329,730,073	509,119,314
合計	1,329,730,073	509,119,314

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
----	----	------	--------	----

親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	4,045,071,680	4,477,085,335	
合計		4,045,071,680	4,477,085,335	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「DC日本株式インデックス・オープン」は、「国内株式インデックス マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている「親投資信託受益証券」は、全て同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの平成26年 9月30日現在(以下、「計算日」といいます。)の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	平成26年 9月30日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,710,599,934
株式	142,227,723,360
派生商品評価勘定	8,136,000
未収入金	528,466,744
未収配当金	1,051,828,569
未収利息	588
前払金	8,240,000
差入委託証拠金	39,270,000
流動資産合計	145,574,265,195
資産合計	145,574,265,195
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	16,390,580
未払金	41,061,900
未払解約金	230,900,764
流動負債合計	288,353,244
負債合計	288,353,244
純資産の部	
元本等	
元本	131,270,959,071
剰余金	
剰余金又は欠損金()	14,014,952,880

	平成26年 9月30日現在
項目	金額（円）
元本等合計	145,285,911,951
純資産合計	145,285,911,951
負債純資産合計	145,574,265,195

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成26年 9月30日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成26年 9月30日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	131,270,959,071口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.1068円 (1万口当たり純資産額) (11,068円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

平成26年 9月30日現在	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成26年 9月30日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

平成26年 9月30日現在	
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成26年 9月30日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成25年10月 1日
期首元本額	149,271,308,678円
期中追加設定元本額	24,335,488,359円
期中一部解約元本額	42,335,837,966円
期末元本額	131,270,959,071円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	1,695,869,189円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	2,115,590,310円
SBI資産設計オープン（分配型）	20,395,355円
SMT TOPIXインデックス・オープン	6,395,951,226円
世界経済インデックスファンド	377,942,137円
マイセクション25	62,283,412円
マイセクション50	95,442,228円
マイセクション75	100,687,705円
日本株式インデックス・オープン	13,469,666,336円
DCマイセクション25	5,088,305,234円

区分	平成26年 9月30日現在
DCマイセレクション50	16,576,175,174円
DCマイセレクション75	15,430,151,293円
DC日本株式インデックス・オープン	4,045,071,680円
DCマイセレクションS25	1,967,947,365円
DCマイセレクションS50	5,909,599,198円
DCマイセレクションS75	3,784,349,872円
DC日本株式インデックス・オープンS	2,042,413,390円
DCターゲット・イヤー ファンド2015	8,536,273円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	459,385,266円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	479,800,759円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	235,541,811円
DC世界経済インデックスファンド	382,771,670円
日本株式インデックス・オープン(SMA専用)	398,112,803円
国内バランス60VA1(適格機関投資家専用)	103,922,134円
マイセレクション50VA1(適格機関投資家専用)	265,907,134円
マイセレクション75VA1(適格機関投資家専用)	130,404,264円
日本株式インデックス・オープンVA1(適格機関投資家専用)	1,419,287,034円
国内バランス60VA2(適格機関投資家専用)	23,084,984円
バランス30VA1(適格機関投資家専用)	673,826,119円
バランス50VA1(適格機関投資家専用)	2,359,077,803円
バランス25VA2(適格機関投資家専用)	3,925,607,790円
バランス50VA2(適格機関投資家専用)	1,938,257,356円
バランスA(25)VA1(適格機関投資家専用)	8,061,633,264円
バランスB(37.5)VA1(適格機関投資家専用)	1,668,807,388円
バランスC(50)VA1(適格機関投資家専用)	9,560,305,993円
世界バランスVA1(適格機関投資家専用)	2,030,631,675円
世界バランスVA2(適格機関投資家専用)	1,946,642,770円
バランスD(35)VA1(適格機関投資家専用)	1,853,022,165円
グローバルバランスファンドVA35(適格機関投資家専用)	3,898,652,728円
バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)	1,023,232,772円
バランスF(25)VA1(適格機関投資家専用)	1,397,090,004円
国内バランス25VA1(適格機関投資家専用)	107,555,643円
FOFs用日本株式インデックス・オープン(適格機関投資家専用)	3,058,133,228円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	4,085,849,980円
日本株式ファンド・シリーズ2	507,763,694円
DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	10,440,963円
DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	23,394,883円
世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	51,224,201円
世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	5,213,416円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成26年 9月30日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	13,368,493,155	
合計	13,368,493,155	

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

株式関連

(平成26年 9月30日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,608,194,580	-	2,599,940,000	8,254,580
合計		2,608,194,580	-	2,599,940,000	8,254,580

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	33,000	260.00	8,580,000	
日本水産	103,200	289.00	29,824,800	
マルハニチロ	16,100	1,634.00	26,307,400	
サカタのタネ	12,400	1,397.00	17,322,800	
ホクト	9,300	1,980.00	18,414,000	
住石ホールディングス	23,300	125.00	2,912,500	
日鉄鉱業	21,000	448.00	9,408,000	
三井松島産業	55,000	138.00	7,590,000	
国際石油開発帝石	408,400	1,549.50	632,815,800	
日本海洋掘削	2,100	4,925.00	10,342,500	
石油資源開発	12,000	4,210.00	50,520,000	
K&Oエナジーグループ	5,600	1,432.00	8,019,200	
ショーボンドホールディングス	7,500	4,270.00	32,025,000	

ミライト・ホールディングス	23,900	1,271.00	30,376,900
タマホーム	6,100	692.00	4,221,200
サンヨーホームズ	1,400	687.00	961,800
ダイセキ環境ソリューション	900	2,062.00	1,855,800
安藤・間	57,800	702.00	40,575,600
東急建設	30,600	544.00	16,646,400
コムシスホールディングス	40,800	1,891.00	77,152,800
ミサワホーム	10,500	1,113.00	11,686,500
高松コンストラクショングループ	6,500	2,054.00	13,351,000
東建コーポレーション	3,200	5,020.00	16,064,000
ヤマウラ	4,800	418.00	2,006,400
大成建設	425,000	619.00	263,075,000
大林組	252,000	751.00	189,252,000
清水建設	257,000	865.00	222,305,000
長谷工コーポレーション	112,500	847.00	95,287,500
松井建設	10,000	531.00	5,310,000
鹿島建設	370,000	525.00	194,250,000
不動テトラ	60,800	278.00	16,902,400
鉄建建設	51,000	509.00	25,959,000
日鉄住金テックスエンジ	16,000	588.00	9,408,000
西松建設	112,000	496.00	55,552,000
三井住友建設	225,800	132.00	29,805,600
前田建設工業	52,000	879.00	45,708,000
佐田建設	29,000	145.00	4,205,000
ナカノフドー建設	12,900	389.00	5,018,100
奥村組	75,000	640.00	48,000,000
大和小田急建設	8,500	787.00	6,689,500
東鉄工業	10,200	2,585.00	26,367,000
イチケン	15,000	405.00	6,075,000
戸田建設	98,000	551.00	53,998,000
熊谷組	128,000	405.00	51,840,000
青木あすなる建設	5,700	837.00	4,770,900
北野建設	19,000	375.00	7,125,000
植木組	18,000	290.00	5,220,000
三井ホーム	12,000	491.00	5,892,000
矢作建設工業	12,100	812.00	9,825,200
ピーエス三菱	7,400	508.00	3,759,200
東日本ハウス	11,600	531.00	6,159,600
大東建託	31,900	12,955.00	413,264,500
新日本建設	13,300	410.00	5,453,000
N I P P O	19,000	2,011.00	38,209,000
東亜道路工業	16,000	424.00	6,784,000

前田道路	26,000	1,706.00	44,356,000
日本道路	23,000	615.00	14,145,000
東亜建設工業	75,000	205.00	15,375,000
若築建設	48,000	209.00	10,032,000
東洋建設	27,000	501.00	13,527,000
五洋建設	100,600	369.00	37,121,400
大林道路	10,000	679.00	6,790,000
福田組	15,000	1,182.00	17,730,000
住友林業	58,200	1,180.00	68,676,000
日本基礎技術	9,600	401.00	3,849,600
日成ビルド工業	23,000	276.00	6,348,000
巴コーポレーション	10,400	462.00	4,804,800
パナホーム	32,000	762.00	24,384,000
大和ハウス工業	230,800	1,967.50	454,099,000
ライト工業	17,600	1,020.00	17,952,000
積水ハウス	226,400	1,292.00	292,508,800
日特建設	10,700	545.00	5,831,500
北陸電気工事	4,000	605.00	2,420,000
ユアテック	13,000	536.00	6,968,000
西部電気工業	7,000	499.00	3,493,000
四電工	7,000	417.00	2,919,000
中電工	12,200	1,795.00	21,899,000
関電工	38,000	554.00	21,052,000
きんでん	56,000	1,128.00	63,168,000
東京エネシス	9,000	742.00	6,678,000
トーエネック	12,000	598.00	7,176,000
住友電設	5,900	1,456.00	8,590,400
日本電設工業	13,800	1,757.00	24,246,600
協和エクシオ	32,900	1,425.00	46,882,500
新日本空調	7,500	882.00	6,615,000
N D S	13,000	309.00	4,017,000
九電工	16,000	1,296.00	20,736,000
三機工業	17,600	815.00	14,344,000
日揮	85,000	2,994.00	254,490,000
中外炉工業	24,000	229.00	5,496,000
ヤマト	9,000	373.00	3,357,000
太平電業	13,000	873.00	11,349,000
高砂熱学工業	23,700	1,419.00	33,630,300
三晃金属工業	11,000	274.00	3,014,000
朝日工業社	10,000	401.00	4,010,000
明星工業	16,000	683.00	10,928,000
大気社	11,300	2,453.00	27,718,900

ダイダシ	12,000	624.00	7,488,000	
日比谷総合設備	9,500	1,586.00	15,067,000	
東芝プラシツシステム	13,900	1,846.00	25,659,400	
東洋エンジニアリング	46,000	470.00	21,620,000	
千代田化工建設	67,000	1,211.00	81,137,000	
新興プランテック	17,400	841.00	14,633,400	
日本製粉	52,000	531.00	27,612,000	
日清製粉グループ本社	92,100	1,084.00	99,836,400	
日東富士製粉	7,000	315.00	2,205,000	
昭和産業	35,000	401.00	14,035,000	
鳥越製粉	6,700	726.00	4,864,200	
協同飼料	29,000	100.00	2,900,000	
中部飼料	8,100	683.00	5,532,300	
日本配合飼料	26,000	114.00	2,964,000	
東洋精糖	13,000	103.00	1,339,000	
日本甜菜製糖	43,000	193.00	8,299,000	
三井製糖	33,000	367.00	12,111,000	
塩水港精糖	6,600	330.00	2,178,000	
森永製菓	82,000	237.00	19,434,000	
中村屋	20,000	431.00	8,620,000	
江崎グリコ	14,500	3,790.00	54,955,000	
名糖産業	3,700	1,203.00	4,451,100	
不二家	48,000	197.00	9,456,000	
山崎製パン	62,000	1,414.00	87,668,000	
第一屋製パン	11,000	137.00	1,507,000	
モロゾフ	13,000	359.00	4,667,000	
亀田製菓	4,700	3,290.00	15,463,000	
寿スピリツツ	1,800	2,205.00	3,969,000	
カルビー	31,100	3,590.00	111,649,000	
森永乳業	71,000	353.00	25,063,000	
六甲バター	3,800	1,106.00	4,202,800	
ヤクルト本社	49,100	5,760.00	282,816,000	
明治ホールディングス	24,900	8,670.00	215,883,000	
雪印メグミルク	18,100	1,435.00	25,973,500	
プリマハム	42,000	273.00	11,466,000	
日本ハム	52,000	2,326.00	120,952,000	
伊藤ハム	46,000	526.00	24,196,000	
丸大食品	40,000	410.00	16,400,000	
米久	2,700	1,224.00	3,304,800	
S Foods	5,300	1,852.00	9,815,600	
サッポロホールディングス	138,000	422.00	58,236,000	
アサヒグループホールディングス	168,800	3,173.00	535,602,400	

キリンホールディングス	359,400	1,456.50	523,466,100
宝ホールディングス	65,900	835.00	55,026,500
オエノンホールディングス	21,000	246.00	5,166,000
養命酒製造	6,000	920.00	5,520,000
コカ・コーラウエスト	28,500	1,596.00	45,486,000
コカ・コーライーストジャパン	25,500	2,177.00	55,513,500
サントリー食品インターナショナル	50,400	3,890.00	196,056,000
ダイドードリンコ	3,900	4,330.00	16,887,000
伊藤園	22,900	2,315.00	53,013,500
キーコーヒー	7,900	1,646.00	13,003,400
ユニカフェ	2,300	663.00	1,524,900
ジャパンフーズ	1,100	1,143.00	1,257,300
日清オイリオグループ	36,000	369.00	13,284,000
不二製油	20,400	1,619.00	33,027,600
かどや製油	800	2,605.00	2,084,000
J - オイルミルズ	35,000	362.00	12,670,000
キッコーマン	69,000	2,331.00	160,839,000
味の素	194,000	1,825.00	354,050,000
キューピー	42,800	1,852.00	79,265,600
ハウス食品グループ本社	28,700	1,904.00	54,644,800
カゴメ	32,500	1,735.00	56,387,500
焼津水産化学工業	3,700	993.00	3,674,100
アリアケジャパン	7,600	2,458.00	18,680,800
ニチレイ	90,000	461.00	41,490,000
東洋水産	41,000	3,640.00	149,240,000
イトアンド	700	1,683.00	1,178,100
日清食品ホールディングス	32,800	5,700.00	186,960,000
永谷園	8,000	1,076.00	8,608,000
フジッコ	8,000	1,420.00	11,360,000
ロック・フィールド	4,400	1,941.00	8,540,400
日本たばこ産業	465,500	3,567.00	1,660,438,500
ケンコーマヨネーズ	2,800	1,151.00	3,222,800
わらべや日洋	4,900	1,969.00	9,648,100
なとり	3,900	1,137.00	4,434,300
ミヨシ油脂	29,000	138.00	4,002,000
片倉工業	9,800	1,366.00	13,386,800
ゲンゼ	64,000	308.00	19,712,000
東洋紡	333,000	159.00	52,947,000
ユニチカ	215,000	51.00	10,965,000
富士紡ホールディングス	41,000	322.00	13,202,000
日清紡ホールディングス	50,000	921.00	46,050,000
倉敷紡績	81,000	186.00	15,066,000

シキボウ	45,000	124.00	5,580,000	
日本毛織	25,000	758.00	18,950,000	
トーア紡コーポレーション	35,000	78.00	2,730,000	
ダイドーリミテッド	9,000	547.00	4,923,000	
帝国繊維	8,200	2,318.00	19,007,600	
帝人	321,000	265.00	85,065,000	
東レ	570,000	725.00	413,250,000	
サカイオーベックス	21,000	169.00	3,549,000	
住江織物	25,000	344.00	8,600,000	
日本フェルト	4,500	481.00	2,164,500	
イチカワ	6,000	286.00	1,716,000	
日本バイリーン	8,000	605.00	4,840,000	
芦森工業	23,000	207.00	4,761,000	
アツギ	66,000	113.00	7,458,000	
ダイニック	15,000	176.00	2,640,000	
セーレン	21,100	980.00	20,678,000	
東海染工	11,000	122.00	1,342,000	
小松精練	13,100	571.00	7,480,100	
ワコールホールディングス	47,000	1,068.00	50,196,000	
ホギメディカル	4,900	5,810.00	28,469,000	
レナウン	18,800	119.00	2,237,200	
クラウディア	1,600	1,320.00	2,112,000	
T S Iホールディングス	37,700	769.00	28,991,300	
三陽商会	41,000	241.00	9,881,000	
オンワードホールディングス	52,000	685.00	35,620,000	
ルック	17,000	252.00	4,284,000	
ゴールドウイン	19,000	565.00	10,735,000	
デサント	18,000	947.00	17,046,000	
キング	3,900	441.00	1,719,900	
ヤマトインターナショナル	5,100	430.00	2,193,000	
特種東海製紙	46,000	259.00	11,914,000	
王子ホールディングス	347,000	415.00	144,005,000	
日本製紙	40,600	1,641.00	66,624,600	
三菱製紙	112,000	89.00	9,968,000	
北越紀州製紙	53,600	450.00	24,120,000	
中越パルプ工業	30,000	183.00	5,490,000	
巴川製紙所	12,000	192.00	2,304,000	
大王製紙	30,000	930.00	27,900,000	
レンゴー	63,000	493.00	31,059,000	
トーモク	25,000	304.00	7,600,000	
ザ・バック	5,600	2,296.00	12,857,600	
クラレ	124,800	1,286.00	160,492,800	

旭化成	490,000	890.40	436,296,000
共和レザー	5,200	784.00	4,076,800
コープケミカル	12,000	113.00	1,356,000
昭和電工	523,000	144.00	75,312,000
住友化学	578,000	391.00	225,998,000
日本化成	15,000	145.00	2,175,000
住友精化	16,000	628.00	10,048,000
日産化学工業	52,500	1,942.00	101,955,000
ラサ工業	30,000	146.00	4,380,000
クレハ	55,000	540.00	29,700,000
多木化学	5,000	757.00	3,785,000
テイカ	13,000	471.00	6,123,000
石原産業	141,000	90.00	12,690,000
片倉チッカリン	5,000	264.00	1,320,000
日本曹達	50,000	560.00	28,000,000
東ソー	210,000	444.00	93,240,000
トクヤマ	122,000	361.00	44,042,000
セントラル硝子	75,000	388.00	29,100,000
東亜合成	98,000	452.00	44,296,000
ダイソー	31,000	359.00	11,129,000
関東電化工業	19,000	437.00	8,303,000
電気化学工業	152,000	359.00	54,568,000
信越化学工業	140,800	7,168.00	1,009,254,400
日本カーバイド工業	23,000	245.00	5,635,000
堺化学工業	32,000	354.00	11,328,000
エア・ウォーター	65,000	1,632.00	106,080,000
大陽日酸	101,000	967.00	97,667,000
日本化学工業	29,000	158.00	4,582,000
日本パーカラライジング	18,500	2,503.00	46,305,500
高压ガス工業	12,000	592.00	7,104,000
チタン工業	9,000	259.00	2,331,000
四国化成工業	11,000	750.00	8,250,000
戸田工業	14,000	412.00	5,768,000
ステラ ケミファ	4,000	1,591.00	6,364,000
保土谷化学工業	23,000	193.00	4,439,000
日本触媒	66,000	1,220.00	80,520,000
大日精化工業	30,000	587.00	17,610,000
カネカ	98,000	613.00	60,074,000
三菱瓦斯化学	124,000	699.00	86,676,000
三井化学	357,000	305.00	108,885,000
J S R	72,000	1,913.00	137,736,000
東京応化工業	15,200	2,901.00	44,095,200

大阪有機化学工業	5,600	483.00	2,704,800
三菱ケミカルホールディングス	490,900	539.60	264,889,640
日本合成化学工業	16,000	791.00	12,656,000
ダイセル	102,000	1,191.00	121,482,000
住友ベークライト	61,000	430.00	26,230,000
積水化学工業	161,000	1,258.00	202,538,000
日本ゼオン	62,000	1,118.00	69,316,000
アイカ工業	22,000	2,332.00	51,304,000
宇部興産	395,000	175.00	69,125,000
積水樹脂	11,000	1,479.00	16,269,000
タキロン	18,000	552.00	9,936,000
旭有機材工業	28,000	267.00	7,476,000
日立化成	33,900	1,950.00	66,105,000
ニチバン	8,000	388.00	3,104,000
リケンテクノス	12,700	507.00	6,438,900
大倉工業	19,000	391.00	7,429,000
積水化成品工業	22,000	305.00	6,710,000
群栄化学工業	21,000	368.00	7,728,000
タイガースポリマー	3,900	693.00	2,702,700
ミライアル	2,600	1,806.00	4,695,600
ダイキョーニシカワ	1,900	3,010.00	5,719,000
日本化薬	55,000	1,337.00	73,535,000
カーリットホールディングス	6,700	584.00	3,912,800
日本精化	6,500	798.00	5,187,000
A D E K A	33,800	1,445.00	48,841,000
日油	65,000	684.00	44,460,000
ハリマ化成グループ	6,900	536.00	3,698,400
花王	216,200	4,276.50	924,579,300
第一工業製薬	14,000	441.00	6,174,000
三洋化成工業	25,000	675.00	16,875,000
大日本塗料	45,000	159.00	7,155,000
日本ペイント	68,000	2,465.00	167,620,000
関西ペイント	95,000	1,638.00	155,610,000
神東塗料	7,000	210.00	1,470,000
中国塗料	23,000	823.00	18,929,000
日本特殊塗料	6,000	700.00	4,200,000
藤倉化成	9,900	552.00	5,464,800
太陽ホールディングス	6,400	3,495.00	22,368,000
D I C	315,000	246.00	77,490,000
サカタインクス	16,000	1,094.00	17,504,000
東洋インキ S C ホールディングス	71,000	512.00	36,352,000
T & K T O K A	2,800	2,430.00	6,804,000

富士フイルムホールディングス	179,700	3,370.00	605,589,000
資生堂	139,700	1,809.50	252,787,150
ライオン	91,000	590.00	53,690,000
高砂香料工業	28,000	520.00	14,560,000
マンダム	7,900	3,785.00	29,901,500
ミルボン	4,600	3,640.00	16,744,000
ファンケル	18,200	1,346.00	24,497,200
コーセー	12,700	4,660.00	59,182,000
コタ	2,200	1,287.00	2,831,400
ドクターシーラボ	5,300	3,590.00	19,027,000
シーボン	700	2,337.00	1,635,900
ポーラ・オルビスホールディングス	9,300	4,295.00	39,943,500
ノエビアホールディングス	5,200	2,071.00	10,769,200
アジュバンコスメジャパン	1,400	990.00	1,386,000
エステー	4,800	999.00	4,795,200
コニシ	5,700	1,963.00	11,189,100
長谷川香料	9,900	1,674.00	16,572,600
星光P M C	4,300	1,020.00	4,386,000
小林製薬	12,900	6,700.00	86,430,000
荒川化学工業	6,600	1,235.00	8,151,000
メック	6,100	1,205.00	7,350,500
日本高純度化学	2,200	2,358.00	5,187,600
J C U	2,300	5,000.00	11,500,000
新田ゼラチン	4,900	891.00	4,365,900
アース製薬	5,600	3,990.00	22,344,000
イハラケミカル工業	12,100	997.00	12,063,700
北興化学工業	8,000	394.00	3,152,000
大成ラミック	2,100	2,696.00	5,661,600
クミアイ化学工業	16,000	672.00	10,752,000
日本農薬	17,900	1,075.00	19,242,500
アキレス	62,000	154.00	9,548,000
有沢製作所	13,100	767.00	10,047,700
日東電工	64,700	6,015.00	389,170,500
レック	2,600	1,127.00	2,930,200
きもと	11,800	317.00	3,740,600
藤森工業	6,700	3,290.00	22,043,000
前澤化成工業	5,500	1,175.00	6,462,500
J S P	5,100	1,905.00	9,715,500
エフピコ	7,700	3,070.00	23,639,000
天馬	6,300	1,596.00	10,054,800
信越ポリマー	15,400	581.00	8,947,400
東リ	21,000	239.00	5,019,000

ニフコ	17,500	3,380.00	59,150,000
日本バルカー工業	33,000	316.00	10,428,000
ユニ・チャーム	144,500	2,500.50	361,322,250
協和発酵キリン	94,000	1,345.00	126,430,000
武田薬品工業	294,100	4,768.00	1,402,268,800
アステラス製薬	894,200	1,633.00	1,460,228,600
大日本住友製薬	55,600	1,397.00	77,673,200
塩野義製薬	122,600	2,516.00	308,461,600
田辺三菱製薬	65,300	1,609.00	105,067,700
わかもと製薬	9,000	277.00	2,493,000
あすか製薬	9,200	1,411.00	12,981,200
日本新薬	18,000	3,320.00	59,760,000
ピオフェルミン製薬	1,300	2,925.00	3,802,500
中外製薬	78,200	3,175.00	248,285,000
科研製薬	27,000	2,475.00	66,825,000
エーザイ	96,600	4,435.00	428,421,000
ロート製薬	32,900	1,471.00	48,395,900
小野薬品工業	35,700	9,740.00	347,718,000
久光製薬	24,400	3,940.00	96,136,000
有機合成薬品工業	5,000	261.00	1,305,000
持田製薬	5,600	7,400.00	41,440,000
参天製薬	28,800	6,140.00	176,832,000
扶桑薬品工業	26,000	326.00	8,476,000
日本ケミファ	11,000	583.00	6,413,000
ツムラ	23,100	2,447.00	56,525,700
日医工	18,400	1,773.00	32,623,200
キッセイ薬品工業	14,600	2,750.00	40,150,000
生化学工業	16,400	1,651.00	27,076,400
栄研化学	6,100	1,876.00	11,443,600
日水製薬	3,100	1,279.00	3,964,900
鳥居薬品	5,400	3,040.00	16,416,000
JCRファーマ	6,000	2,722.00	16,332,000
東和薬品	4,000	4,805.00	19,220,000
富士製薬工業	2,200	2,031.00	4,468,200
沢井製薬	12,400	6,310.00	78,244,000
ゼリア新薬工業	12,400	2,262.00	28,048,800
第一三共	247,500	1,721.00	425,947,500
キョーリン製薬ホールディングス	20,900	2,226.00	46,523,400
大幸薬品	3,700	1,884.00	6,970,800
ダイト	2,900	2,034.00	5,898,600
大塚ホールディングス	155,800	3,780.00	588,924,000
大正製薬ホールディングス	18,900	7,510.00	141,939,000

日本コークス工業	63,300	114.00	7,216,200
昭和シェル石油	70,200	1,046.00	73,429,200
コスモ石油	217,000	185.00	40,145,000
ニチレキ	10,000	922.00	9,220,000
東燃ゼネラル石油	118,000	959.00	113,162,000
ユシロ化学工業	4,200	1,463.00	6,144,600
ピーピー・カストロール	3,200	1,089.00	3,484,800
富士石油	20,000	388.00	7,760,000
MORESCO	2,500	1,854.00	4,635,000
出光興産	37,200	2,328.00	86,601,600
JXホールディングス	871,200	505.50	440,391,600
横浜ゴム	88,000	949.00	83,512,000
東洋ゴム工業	35,500	1,875.00	66,562,500
ブリヂストン	246,000	3,622.00	891,012,000
住友ゴム工業	61,200	1,559.00	95,410,800
藤倉ゴム工業	4,900	852.00	4,174,800
オカモト	27,000	416.00	11,232,000
フコク	3,300	1,161.00	3,831,300
ニッタ	7,800	2,663.00	20,771,400
東海ゴム工業	14,500	968.00	14,036,000
三ツ星ベルト	20,000	719.00	14,380,000
バンドー化学	29,000	431.00	12,499,000
日東紡績	58,000	422.00	24,476,000
旭硝子	387,000	594.60	230,110,200
日本板硝子	379,000	121.00	45,859,000
石塚硝子	10,000	198.00	1,980,000
日本山村硝子	33,000	175.00	5,775,000
日本電気硝子	162,000	534.00	86,508,000
オハラ	3,100	611.00	1,894,100
住友大阪セメント	146,000	360.00	52,560,000
太平洋セメント	461,000	414.00	190,854,000
デイ・シイ	8,500	552.00	4,692,000
日本ヒューム	7,700	918.00	7,068,600
日本コンクリート工業	15,000	655.00	9,825,000
三谷セキサン	3,900	2,006.00	7,823,400
ジャパンパイル	9,500	945.00	8,977,500
東海カーボン	68,000	304.00	20,672,000
日本カーボン	41,000	190.00	7,790,000
東洋炭素	4,400	2,268.00	9,979,200
ノリタケカンパニーリミテド	45,000	267.00	12,015,000
TOTO	115,000	1,206.00	138,690,000
日本碍子	99,000	2,612.00	258,588,000

日本特殊陶業	67,700	3,225.00	218,332,500
MARUWA	2,000	3,445.00	6,890,000
品川リフラクトリーズ	21,000	292.00	6,132,000
黒崎播磨	18,000	249.00	4,482,000
ヨータイ	5,000	363.00	1,815,000
イソライト工業	5,900	202.00	1,191,800
東京窯業	10,000	217.00	2,170,000
ニッカトー	2,900	409.00	1,186,100
フジミインコーポレーテッド	7,200	1,554.00	11,188,800
ニチアス	38,000	725.00	27,550,000
ニチハ	9,600	1,093.00	10,492,800
新日鐵住金	3,318,000	284.60	944,302,800
神戸製鋼所	1,252,000	178.00	222,856,000
合同製鐵	41,000	161.00	6,601,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	200,300	2,188.50	438,356,550
日新製鋼	33,600	996.00	33,465,600
東京製鐵	43,500	579.00	25,186,500
共英製鋼	7,300	2,037.00	14,870,100
大和工業	16,200	3,660.00	59,292,000
東京鐵鋼	16,000	561.00	8,976,000
大阪製鐵	4,000	2,131.00	8,524,000
淀川製鋼所	56,000	449.00	25,144,000
東洋鋼鋳	19,000	594.00	11,286,000
丸一鋼管	26,300	2,693.00	70,825,900
モリ工業	12,000	441.00	5,292,000
大同特殊鋼	132,000	437.00	57,684,000
日本高周波鋼業	33,000	111.00	3,663,000
日本冶金工業	62,500	278.00	17,375,000
山陽特殊製鋼	43,000	405.00	17,415,000
愛知製鋼	42,000	403.00	16,926,000
日立金属	70,000	1,976.00	138,320,000
日本金属	20,000	161.00	3,220,000
大平洋金属	55,000	383.00	21,065,000
新日本電工	48,300	272.00	13,137,600
栗本鐵工所	41,000	239.00	9,799,000
虹技	12,000	255.00	3,060,000
日本鑄鉄管	9,000	253.00	2,277,000
三菱製鋼	48,000	244.00	11,712,000
日亜鋼業	11,000	337.00	3,707,000
日本精線	6,000	706.00	4,236,000
シンニッタン	7,600	591.00	4,491,600
新家工業	17,000	188.00	3,196,000

大紀アルミニウム工業所	12,000	321.00	3,852,000
日本軽金属ホールディングス	177,700	158.00	28,076,600
三井金属鉱業	200,000	292.00	58,400,000
東邦亜鉛	44,000	417.00	18,348,000
三菱マテリアル	490,000	355.00	173,950,000
住友金属鉱山	203,000	1,544.00	313,432,000
D O W Aホールディングス	87,000	913.00	79,431,000
古河機械金属	132,000	227.00	29,964,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	8,600	2,470.00	21,242,000
東邦チタニウム	13,300	753.00	10,014,900
U A C J	100,000	417.00	41,700,000
古河電気工業	247,000	220.00	54,340,000
住友電気工業	295,700	1,620.50	479,181,850
フジクラ	126,000	528.00	66,528,000
昭和電線ホールディングス	100,000	109.00	10,900,000
東京特殊電線	1,100	1,786.00	1,964,600
タツタ電線	12,300	584.00	7,183,200
沖電線	10,000	338.00	3,380,000
カナレ電気	1,300	1,751.00	2,276,300
平河ヒューテック	1,800	1,145.00	2,061,000
リョービ	48,000	320.00	15,360,000
アーレスティ	6,700	772.00	5,172,400
アサヒホールディングス	11,800	1,962.00	23,151,600
稲葉製作所	3,300	1,329.00	4,385,700
宮地エンジニアリンググループ	26,000	225.00	5,850,000
トーカロ	4,900	2,282.00	11,181,800
アルファC o	2,900	1,151.00	3,337,900
S U M C O	54,600	1,324.00	72,290,400
川田テクノロジーズ	1,800	5,030.00	9,054,000
東洋製罐グループホールディングス	55,900	1,359.00	75,968,100
ホッカンホールディングス	21,000	298.00	6,258,000
コロナ	4,100	1,163.00	4,768,300
横河ブリッジホールディングス	14,900	1,535.00	22,871,500
O S J Bホールディングス	10,400	286.00	2,974,400
駒井ハルテック	17,000	298.00	5,066,000
高田機工	9,000	232.00	2,088,000
三和ホールディングス	64,000	780.00	49,920,000
文化シャッター	19,000	977.00	18,563,000
三協立山	9,800	2,129.00	20,864,200
東洋シャッター	3,100	754.00	2,337,400
L I X I Lグループ	109,300	2,343.00	256,089,900
日本ファイルコン	6,600	480.00	3,168,000

ノーリツ	15,400	1,937.00	29,829,800
長府製作所	8,400	2,985.00	25,074,000
リンナイ	12,200	9,110.00	111,142,000
ダイニチ工業	4,000	785.00	3,140,000
日東精工	12,000	386.00	4,632,000
三洋工業	11,000	222.00	2,442,000
岡部	15,400	1,206.00	18,572,400
東プレ	15,300	1,559.00	23,852,700
高周波熱錬	11,600	813.00	9,430,800
サンコール	5,000	703.00	3,515,000
モリテック スチール	4,500	337.00	1,516,500
パイオラックス	3,800	5,130.00	19,494,000
日本発條	62,500	1,075.00	67,187,500
中央発條	10,000	322.00	3,220,000
アドバネクス	21,000	165.00	3,465,000
三益半導体工業	6,600	983.00	6,487,800
日本ドライケミカル	800	2,357.00	1,885,600
日本製鋼所	112,000	440.00	49,280,000
三浦工業	35,000	1,290.00	45,150,000
タクマ	25,000	696.00	17,400,000
ツガミ	24,000	611.00	14,664,000
オークマ	51,000	877.00	44,727,000
東芝機械	43,000	500.00	21,500,000
アマダ	117,000	1,045.00	122,265,000
アイダエンジニアリング	17,100	1,115.00	19,066,500
滝澤鉄工所	28,000	235.00	6,580,000
富士機械製造	24,000	1,054.00	25,296,000
牧野フライス製作所	39,000	811.00	31,629,000
オーエスジー	35,700	1,900.00	67,830,000
ダイジェット工業	10,000	281.00	2,810,000
旭ダイヤモンド工業	20,200	1,588.00	32,077,600
D M G 森精機	46,400	1,406.00	65,238,400
ディスコ	8,700	7,450.00	64,815,000
日東工器	4,600	2,128.00	9,788,800
パンチ工業	1,900	1,608.00	3,055,200
豊和工業	4,900	787.00	3,856,300
大阪機工	30,000	163.00	4,890,000
東洋機械金属	7,200	509.00	3,664,800
津田駒工業	22,000	156.00	3,432,000
島精機製作所	10,200	1,806.00	18,421,200
日阪製作所	10,000	1,032.00	10,320,000
やまびこ	3,300	4,445.00	14,668,500

ペガサスミシン製造	8,400	700.00	5,880,000	
ナブテスコ	35,800	2,629.00	94,118,200	
三井海洋開発	7,900	2,873.00	22,696,700	
レオン自動機	9,000	496.00	4,464,000	
S M C	22,400	30,250.00	677,600,000	
新川	6,500	542.00	3,523,000	
ホソカワミクロン	14,000	651.00	9,114,000	
ユニオンツール	3,900	3,015.00	11,758,500	
オイレス工業	9,000	2,110.00	18,990,000	
日精エー・エス・ビー機械	2,500	2,177.00	5,442,500	
サトーホールディングス	9,000	3,085.00	27,765,000	
日本エアータック	2,300	522.00	1,200,600	
日精樹脂工業	5,900	917.00	5,410,300	
ワイエイシイ	4,300	647.00	2,782,100	
小松製作所	366,100	2,536.50	928,612,650	
住友重機械工業	215,000	617.00	132,655,000	
日立建機	40,100	2,208.00	88,540,800	
日工	12,000	468.00	5,616,000	
巴工業	3,000	1,933.00	5,799,000	
井関農機	81,000	269.00	21,789,000	
T O W A	7,100	688.00	4,884,800	
丸山製作所	20,000	257.00	5,140,000	
北川鉄工所	39,000	187.00	7,293,000	
クボタ	407,000	1,732.50	705,127,500	
荏原実業	2,500	1,441.00	3,602,500	
三菱化工機	26,000	455.00	11,830,000	
月島機械	12,800	1,224.00	15,667,200	
帝国電機製作所	5,600	1,323.00	7,408,800	
新東工業	18,600	767.00	14,266,200	
澁谷工業	6,600	2,945.00	19,437,000	
アイチ コーポレーション	11,200	522.00	5,846,400	
小森コーポレーション	19,100	1,332.00	25,441,200	
鶴見製作所	5,800	1,768.00	10,254,400	
住友精密工業	13,000	432.00	5,616,000	
酒井重工業	16,000	300.00	4,800,000	
荏原製作所	173,000	657.00	113,661,000	
石井鐵工所	13,000	246.00	3,198,000	
西島製作所	8,500	911.00	7,743,500	
北越工業	6,000	1,120.00	6,720,000	
ダイキン工業	102,400	6,798.00	696,115,200	
オルガノ	13,000	502.00	6,526,000	
トーヨーカネツ	42,000	266.00	11,172,000	

栗田工業	47,200	2,447.00	115,498,400	
椿本チエイン	40,000	906.00	36,240,000	
大同工業	17,000	284.00	4,828,000	
日本コンベヤ	24,000	268.00	6,432,000	
木村化工機	8,100	497.00	4,025,700	
アネスト岩田	13,400	801.00	10,733,400	
ダイフク	31,800	1,289.00	40,990,200	
サムコ	1,000	1,042.00	1,042,000	
加藤製作所	18,000	837.00	15,066,000	
油研工業	17,000	255.00	4,335,000	
タダノ	33,000	2,019.00	66,627,000	
フジテック	21,900	1,195.00	26,170,500	
C K D	21,100	996.00	21,015,600	
キトー	9,400	1,376.00	12,934,400	
平和	16,700	2,169.00	36,222,300	
理想科学工業	5,800	3,550.00	20,590,000	
S A N K Y O	22,700	3,930.00	89,211,000	
日本金銭機械	7,200	2,173.00	15,645,600	
マースエンジニアリング	4,300	1,939.00	8,337,700	
福島工業	4,400	2,105.00	9,262,000	
オーイズミ	3,200	1,151.00	3,683,200	
ダイコク電機	3,300	1,931.00	6,372,300	
アマノ	21,500	1,172.00	25,198,000	
サンデン	45,000	650.00	29,250,000	
マックス	12,000	1,261.00	15,132,000	
グローリー	22,400	3,095.00	69,328,000	
新晃工業	5,700	1,011.00	5,762,700	
大和冷機工業	11,000	829.00	9,119,000	
セガサミーホールディングス	80,600	1,765.00	142,259,000	
日本ピストンリング	33,000	256.00	8,448,000	
リケン	30,000	464.00	13,920,000	
T P R	8,700	2,645.00	23,011,500	
ホシザキ電機	16,400	5,120.00	83,968,000	
大豊工業	5,800	1,254.00	7,273,200	
日本精工	167,000	1,561.00	260,687,000	
N T N	177,000	495.00	87,615,000	
ジェイテクト	79,900	1,834.00	146,536,600	
不二越	70,000	802.00	56,140,000	
日本トムソン	25,000	567.00	14,175,000	
T H K	46,800	2,730.00	127,764,000	
ユーシン精機	3,400	2,392.00	8,132,800	
前澤給装工業	2,900	1,334.00	3,868,600	

イーグル工業	9,700	2,228.00	21,611,600
前澤工業	7,900	349.00	2,757,100
日本ピラー工業	8,200	922.00	7,560,400
キッツ	34,600	547.00	18,926,200
日立工機	20,200	954.00	19,270,800
マキタ	48,900	6,200.00	303,180,000
日立造船	59,500	647.00	38,496,500
三菱重工業	1,335,000	705.60	941,976,000
I H I	540,000	568.00	306,720,000
イビデン	45,700	2,136.00	97,615,200
コニカミノルタ	190,600	1,184.00	225,670,400
ブラザー工業	96,900	2,029.00	196,610,100
ミネベア	102,000	1,496.00	152,592,000
日立製作所	1,804,000	837.50	1,510,850,000
東芝	1,479,000	508.20	751,627,800
三菱電機	750,000	1,460.50	1,095,375,000
富士電機	208,000	531.00	110,448,000
東洋電機製造	16,000	467.00	7,472,000
安川電機	82,200	1,485.00	122,067,000
シンフォニアテクノロジー	45,000	161.00	7,245,000
明電舎	69,000	432.00	29,808,000
オリジン電気	11,000	413.00	4,543,000
山洋電気	15,000	919.00	13,785,000
デンヨー	7,400	1,497.00	11,077,800
東芝テック	47,000	710.00	33,370,000
芝浦メカトロニクス	15,000	337.00	5,055,000
マブチモーター	11,500	9,560.00	109,940,000
日本電産	81,000	7,420.00	601,020,000
東光高岳	4,400	1,543.00	6,789,200
ダイヘン	44,000	426.00	18,744,000
ヤーマン	1,000	1,338.00	1,338,000
J V C ケンウッド	53,200	274.00	14,576,800
第一精工	2,800	2,083.00	5,832,400
日新電機	15,000	652.00	9,780,000
大崎電気工業	12,000	640.00	7,680,000
オムロン	84,600	4,980.00	421,308,000
日東工業	11,000	2,200.00	24,200,000
I D E C	9,800	916.00	8,976,800
ジーエス・ユアサ コーポレーション	144,000	639.00	92,016,000
サクサホールディングス	19,000	169.00	3,211,000
メルコホールディングス	3,700	2,096.00	7,755,200
テクノメディカ	1,700	2,211.00	3,758,700

日本電気	1,031,000	379.00	390,749,000
富士通	723,000	675.00	488,025,000
沖電気工業	335,000	256.00	85,760,000
岩崎通信機	35,000	94.00	3,290,000
電気興業	21,000	627.00	13,167,000
サンケン電気	41,000	921.00	37,761,000
ナカヨ	7,000	418.00	2,926,000
アイホン	4,300	1,900.00	8,170,000
ルネサスエレクトロニクス	38,800	941.00	36,510,800
セイコーエプソン	51,200	5,270.00	269,824,000
ワコム	59,400	474.00	28,155,600
アルバック	13,800	1,379.00	19,030,200
アクセル	3,800	1,693.00	6,433,400
E I Z O	6,900	2,530.00	17,457,000
ジャパンディスプレイ	126,000	529.00	66,654,000
日本信号	20,700	1,126.00	23,308,200
京三製作所	18,000	351.00	6,318,000
能美防災	10,000	1,718.00	17,180,000
ホーチキ	6,000	938.00	5,628,000
エレコム	2,800	2,472.00	6,921,600
日本無線	19,000	381.00	7,239,000
パナソニック	856,400	1,304.50	1,117,173,800
シャープ	541,000	312.00	168,792,000
アンリツ	43,600	837.00	36,493,200
富士通ゼネラル	18,000	1,346.00	24,228,000
日立国際電気	15,000	1,546.00	23,190,000
ソニー	429,700	1,991.00	855,532,700
T D K	45,200	6,120.00	276,624,000
帝国通信工業	18,000	189.00	3,402,000
ミツミ電機	28,700	792.00	22,730,400
タムラ製作所	29,000	457.00	13,253,000
アルプス電気	55,000	1,883.00	103,565,000
池上通信機	24,000	127.00	3,048,000
パイオニア	104,000	301.00	31,304,000
日本電波工業	7,200	888.00	6,393,600
鈴木	1,300	914.00	1,188,200
日本トリム	1,700	3,010.00	5,117,000
ローランド ディー . ジー .	3,300	4,525.00	14,932,500
フォスター電機	7,700	1,578.00	12,150,600
クラリオン	46,000	480.00	22,080,000
S M K	22,000	533.00	11,726,000
ヨコオ	6,300	613.00	3,861,900

東光	18,000	328.00	5,904,000	
ホシデン	22,000	594.00	13,068,000	
ヒロセ電機	13,000	13,540.00	176,020,000	
日本航空電子工業	19,000	2,500.00	47,500,000	
TOA	8,000	1,150.00	9,200,000	
日立マクセル	13,000	1,731.00	22,503,000	
古野電気	10,100	1,083.00	10,938,300	
ユニデン	24,000	248.00	5,952,000	
アルパイン	16,200	1,807.00	29,273,400	
スミダコーポレーション	7,200	756.00	5,443,200	
アイコム	4,100	2,748.00	11,266,800	
リオン	2,200	1,418.00	3,119,600	
船井電機	7,600	1,123.00	8,534,800	
横河電機	81,300	1,442.00	117,234,600	
新電元工業	24,000	749.00	17,976,000	
アズビル	22,700	2,689.00	61,040,300	
東亜ディーケーケー	3,000	608.00	1,824,000	
日本光電工業	16,000	5,760.00	92,160,000	
チノー	2,700	1,273.00	3,437,100	
共和電業	9,000	503.00	4,527,000	
日本電子材料	3,200	633.00	2,025,600	
堀場製作所	13,900	3,990.00	55,461,000	
アドバンテスト	51,100	1,414.00	72,255,400	
小野測器	3,800	944.00	3,587,200	
エスペック	7,800	1,046.00	8,158,800	
パナソニック デバイスSUNX	6,600	560.00	3,696,000	
キーエンス	17,000	47,665.00	810,305,000	
日置電機	4,000	1,716.00	6,864,000	
シスメックス	62,900	4,410.00	277,389,000	
メガチップス	6,700	1,464.00	9,808,800	
OBARA GROUP	4,900	4,020.00	19,698,000	
日本電産コバル電子	7,800	979.00	7,636,200	
澤藤電機	6,000	240.00	1,440,000	
コーセル	10,900	1,300.00	14,170,000	
新日本無線	5,000	451.00	2,255,000	
オブテックス	5,200	1,981.00	10,301,200	
千代田インテグレ	3,300	1,511.00	4,986,300	
レーザーテック	7,900	1,334.00	10,538,600	
スタンレー電気	54,000	2,372.00	128,088,000	
岩崎電気	29,000	236.00	6,844,000	
ウシオ電機	45,500	1,158.00	52,689,000	
岡谷電機産業	4,100	390.00	1,599,000	

ヘリオス テクノ ホールディング	6,800	347.00	2,359,600
日本セラミック	4,300	1,637.00	7,039,100
遠藤照明	4,200	1,279.00	5,371,800
日本デジタル研究所	5,500	2,028.00	11,154,000
古河電池	6,000	1,175.00	7,050,000
双信電機	3,700	392.00	1,450,400
図研	5,000	1,105.00	5,525,000
日本電子	30,000	517.00	15,510,000
カシオ計算機	75,100	1,828.00	137,282,800
ファナック	83,600	19,810.00	1,656,116,000
日本シイエムケイ	17,800	290.00	5,162,000
エンプラス	2,600	5,600.00	14,560,000
大真空	14,000	394.00	5,516,000
ローム	39,600	6,900.00	273,240,000
浜松ホトニクス	31,200	5,210.00	162,552,000
三井ハイテック	9,900	711.00	7,038,900
新光電気工業	25,400	801.00	20,345,400
京セラ	131,800	5,111.00	673,629,800
太陽誘電	36,500	1,228.00	44,822,000
村田製作所	78,600	12,470.00	980,142,000
ユーシン	11,000	691.00	7,601,000
双葉電子工業	13,900	1,648.00	22,907,200
北陸電気工業	30,000	177.00	5,310,000
ニチコン	23,600	788.00	18,596,800
日本ケミコン	52,000	336.00	17,472,000
K O A	9,500	1,157.00	10,991,500
市光工業	19,000	271.00	5,149,000
小糸製作所	41,200	2,979.00	122,734,800
ミツバ	14,000	1,915.00	26,810,000
スター精密	14,200	1,613.00	22,904,600
大日本スクリーン製造	71,000	558.00	39,618,000
キヤノン電子	6,900	2,024.00	13,965,600
キヤノン	434,600	3,570.50	1,551,739,300
リコー	225,400	1,178.00	265,521,200
M U T O Hホールディングス	10,000	514.00	5,140,000
東京エレクトロン	67,300	7,158.00	481,733,400
トヨタ紡織	26,200	1,150.00	30,130,000
鬼怒川ゴム工業	14,000	466.00	6,524,000
ユニプレス	12,200	2,149.00	26,217,800
豊田自動織機	68,300	5,300.00	361,990,000
モリタホールディングス	13,000	1,144.00	14,872,000
三櫻工業	9,500	750.00	7,125,000

デンソー	185,200	5,055.00	936,186,000
東海理化電機製作所	19,700	2,318.00	45,664,600
三井造船	290,000	247.00	71,630,000
佐世保重工業	53,000	148.00	7,844,000
川崎重工業	584,000	438.00	255,792,000
名村造船所	14,600	1,181.00	17,242,600
サノヤスホールディングス	9,100	224.00	2,038,400
日本車輛製造	27,000	394.00	10,638,000
ニチュ三菱フォークリフト	8,600	842.00	7,241,200
近畿車輛	13,000	344.00	4,472,000
日産自動車	1,052,200	1,069.00	1,124,801,800
いすゞ自動車	217,200	1,550.00	336,660,000
トヨタ自動車	1,034,200	6,463.00	6,684,034,600
日野自動車	93,600	1,534.00	143,582,400
三菱自動車工業	268,200	1,331.00	356,974,200
エフテック	3,100	1,267.00	3,927,700
レシップホールディングス	2,500	871.00	2,177,500
G M B	1,000	1,434.00	1,434,000
武蔵精密工業	8,000	2,174.00	17,392,000
日産車体	36,600	1,789.00	65,477,400
新明和工業	30,000	998.00	29,940,000
極東開発工業	12,900	1,588.00	20,485,200
日信工業	15,200	1,803.00	27,405,600
トピー工業	62,000	216.00	13,392,000
ティラド	29,000	275.00	7,975,000
曙ブレーキ工業	34,800	463.00	16,112,400
タチエス	11,000	1,586.00	17,446,000
N O K	36,300	2,516.00	91,330,800
フタバ産業	22,800	637.00	14,523,600
カヤバ工業	71,000	494.00	35,074,000
シロキ工業	17,000	230.00	3,910,000
大同メタル工業	10,000	1,426.00	14,260,000
プレス工業	29,000	452.00	13,108,000
カルソニックカンセイ	51,000	597.00	30,447,000
太平洋工業	15,300	831.00	12,714,300
ケーヒン	17,200	1,449.00	24,922,800
河西工業	10,100	1,056.00	10,665,600
アイシン精機	68,600	3,955.00	271,313,000
富士機工	9,000	573.00	5,157,000
マツダ	223,400	2,749.00	614,126,600
ダイハツ工業	79,500	1,741.00	138,409,500
今仙電機製作所	5,700	2,305.00	13,138,500

本田技研工業	674,600	3,800.00	2,563,480,000
スズキ	156,700	3,635.50	569,682,850
富士重工業	255,100	3,626.00	924,992,600
安永	2,500	641.00	1,602,500
ヤマハ発動機	114,000	2,145.00	244,530,000
ショーワ	17,700	1,201.00	21,257,700
T B K	8,000	676.00	5,408,000
エクセディ	9,000	2,777.00	24,993,000
豊田合成	24,200	2,140.00	51,788,000
愛三工業	10,000	863.00	8,630,000
ヨロズ	5,700	1,878.00	10,704,600
エフ・シー・シー	12,300	1,783.00	21,930,900
シマノ	32,400	13,340.00	432,216,000
タカタ	13,500	2,488.00	33,588,000
テイ・エス テック	15,800	2,666.00	42,122,800
テルモ	114,900	2,629.00	302,072,100
クリエートメディック	2,500	1,020.00	2,550,000
日機装	24,300	1,209.00	29,378,700
島津製作所	96,000	949.00	91,104,000
J M S	14,000	297.00	4,158,000
ショットモリテックス	1,600	278.00	444,800
長野計器	4,800	696.00	3,340,800
ブイ・テクノロジー	1,600	3,095.00	4,952,000
東京計器	26,000	280.00	7,280,000
愛知時計電機	10,000	309.00	3,090,000
オーバル	5,500	352.00	1,936,000
東京精密	13,500	1,843.00	24,880,500
マニー	2,100	6,580.00	13,818,000
ニコン	140,000	1,585.00	221,900,000
トプコン	20,100	2,496.00	50,169,600
オリンパス	111,700	3,935.00	439,539,500
理研計器	6,600	1,101.00	7,266,600
タムロン	5,800	2,107.00	12,220,600
H O Y A	178,400	3,684.00	657,225,600
ノーリツ鋼機	6,800	646.00	4,392,800
エー・アンド・デイ	6,800	558.00	3,794,400
シチズンホールディングス	92,300	719.00	66,363,700
リズム時計工業	34,000	167.00	5,678,000
大研医器	2,600	2,173.00	5,649,800
松風	3,700	1,299.00	4,806,300
セイコーホールディングス	48,000	480.00	23,040,000
ニプロ	39,900	911.00	36,348,900

パラマウントベッドホールディングス	7,200	3,145.00	22,644,000
S H O - B I	2,500	414.00	1,035,000
前田工織	7,400	1,361.00	10,071,400
永大産業	10,000	482.00	4,820,000
アートネイチャー	2,400	2,974.00	7,137,600
ダンロップスポーツ	4,700	1,267.00	5,954,900
バンダイナムコホールディングス	82,700	2,815.00	232,800,500
共立印刷	13,600	297.00	4,039,200
フランスベッドホールディングス	47,000	189.00	8,883,000
パイロットコーポレーション	6,500	6,250.00	40,625,000
萩原工業	1,600	1,612.00	2,579,200
トッパン・フォームズ	13,400	1,132.00	15,168,800
フジシールインターナショナル	9,100	3,445.00	31,349,500
タカラトミー	24,700	610.00	15,067,000
廣済堂	7,000	451.00	3,157,000
アーク	22,200	155.00	3,441,000
タカノ	3,300	615.00	2,029,500
プロネクサス	7,600	773.00	5,874,800
ホクシン	5,300	140.00	742,000
ウッドワン	13,000	294.00	3,822,000
大建工業	30,000	287.00	8,610,000
凸版印刷	212,000	788.00	167,056,000
大日本印刷	228,000	1,099.50	250,686,000
図書印刷	12,000	498.00	5,976,000
共同印刷	23,000	392.00	9,016,000
日本写真印刷	12,600	1,616.00	20,361,600
光村印刷	7,000	261.00	1,827,000
宝印刷	4,200	839.00	3,523,800
アシックス	74,500	2,471.00	184,089,500
ツツミ	3,700	2,672.00	9,886,400
小松ウオール工業	2,500	2,691.00	6,727,500
ヤマハ	55,100	1,433.00	78,958,300
河合楽器製作所	2,600	2,078.00	5,402,800
クリナップ	7,600	949.00	7,212,400
ピジョン	12,300	6,210.00	76,383,000
兼松日産農林	12,000	149.00	1,788,000
キングジム	6,200	782.00	4,848,400
リンテック	17,800	2,319.00	41,278,200
T A S A K I	1,400	1,219.00	1,706,600
イトーキ	15,800	671.00	10,601,800
任天堂	46,200	11,930.00	551,166,000
三菱鉛筆	6,200	3,530.00	21,886,000

タカラスタANDARD	31,000	939.00	29,109,000	
コクヨ	39,000	884.00	34,476,000	
ナカバヤシ	16,000	208.00	3,328,000	
グロープライド	39,000	139.00	5,421,000	
岡村製作所	28,800	831.00	23,932,800	
美津濃	37,000	581.00	21,497,000	
アデランス	9,400	1,366.00	12,840,400	
東京電力	635,900	384.00	244,185,600	
中部電力	247,000	1,259.00	310,973,000	
関西電力	305,900	1,036.50	317,065,350	
中国電力	103,600	1,406.00	145,661,600	
北陸電力	73,400	1,441.00	105,769,400	
東北電力	187,300	1,246.00	233,375,800	
四国電力	67,500	1,406.00	94,905,000	
九州電力	165,600	1,182.00	195,739,200	
北海道電力	70,200	890.00	62,478,000	
沖縄電力	4,900	3,395.00	16,635,500	
電源開発	46,500	3,585.00	166,702,500	
東京瓦斯	854,000	616.50	526,491,000	
大阪瓦斯	776,000	440.70	341,983,200	
東邦瓦斯	191,000	618.00	118,038,000	
北海道瓦斯	15,000	292.00	4,380,000	
西部瓦斯	84,000	261.00	21,924,000	
静岡瓦斯	21,300	730.00	15,549,000	
SBSホールディングス	5,500	1,094.00	6,017,000	
東武鉄道	426,000	552.00	235,152,000	
相鉄ホールディングス	128,000	397.00	50,816,000	
東京急行電鉄	441,000	719.00	317,079,000	
京浜急行電鉄	193,000	916.00	176,788,000	
小田急電鉄	240,000	1,003.00	240,720,000	
京王電鉄	209,000	811.00	169,499,000	
京成電鉄	112,000	1,102.00	123,424,000	
富士急行	20,000	1,246.00	24,920,000	
新京成電鉄	10,000	383.00	3,830,000	
東日本旅客鉄道	137,400	8,220.00	1,129,428,000	
西日本旅客鉄道	67,600	4,909.50	331,882,200	
東海旅客鉄道	67,100	14,815.00	994,086,500	
西武ホールディングス	59,700	2,190.00	130,743,000	
鴻池運輸	5,300	2,010.00	10,653,000	
西日本鉄道	97,000	414.00	40,158,000	
ハマキョウレックス	2,100	3,795.00	7,969,500	
サカイ引越センター	1,300	3,825.00	4,972,500	

近畿日本鉄道	754,000	369.00	278,226,000
阪急阪神ホールディングス	503,000	639.00	321,417,000
南海電気鉄道	156,000	504.00	78,624,000
京阪電気鉄道	158,000	472.00	74,576,000
神戸電鉄	18,000	362.00	6,516,000
名糖運輸	3,100	676.00	2,095,600
名古屋鉄道	267,000	440.00	117,480,000
山陽電気鉄道	27,000	467.00	12,609,000
日本通運	297,000	459.00	136,323,000
ヤマトホールディングス	137,600	2,041.50	280,910,400
山九	91,000	586.00	53,326,000
丸運	4,700	255.00	1,198,500
丸全昭和運輸	25,000	347.00	8,675,000
センコー	30,000	477.00	14,310,000
トナミホールディングス	15,000	246.00	3,690,000
日本梱包運輸倉庫	22,900	1,838.00	42,090,200
日本石油輸送	9,000	232.00	2,088,000
福山通運	45,000	547.00	24,615,000
セイノーホールディングス	53,000	879.00	46,587,000
神奈川中央交通	9,000	529.00	4,761,000
日立物流	15,600	1,416.00	22,089,600
日本郵船	638,000	289.00	184,382,000
商船三井	422,000	350.00	147,700,000
川崎汽船	330,000	233.00	76,890,000
N S ユナイテッド海運	36,000	271.00	9,756,000
乾汽船	15,200	375.00	5,700,000
飯野海運	32,800	626.00	20,532,800
共栄タンカー	14,000	214.00	2,996,000
日本航空	127,200	3,000.00	381,600,000
A N A ホールディングス	1,474,000	255.10	376,017,400
パスコ	12,000	423.00	5,076,000
トランコム	2,200	4,925.00	10,835,000
日新	28,000	288.00	8,064,000
三菱倉庫	49,000	1,574.00	77,126,000
三井倉庫	38,000	406.00	15,428,000
住友倉庫	50,000	579.00	28,950,000
澁澤倉庫	18,000	339.00	6,102,000
東陽倉庫	13,000	276.00	3,588,000
日本トランスシティ	16,000	375.00	6,000,000
ケイヒン	14,000	173.00	2,422,000
中央倉庫	4,300	886.00	3,809,800
安田倉庫	5,800	1,044.00	6,055,200

東洋埠頭	22,000	223.00	4,906,000
宇徳	6,100	494.00	3,013,400
上組	89,000	1,038.00	92,382,000
サンリツ	1,800	534.00	961,200
キムラユニティー	1,700	975.00	1,657,500
キューソー流通システム	2,100	1,392.00	2,923,200
郵船ロジスティクス	6,900	1,156.00	7,976,400
近鉄エクスプレス	6,700	4,180.00	28,006,000
東海運	4,000	268.00	1,072,000
エーアイティー	2,800	796.00	2,228,800
N E C ネットズエスアイ	8,100	2,478.00	20,071,800
システナ	7,200	836.00	6,019,200
デジタルアーツ	2,600	1,105.00	2,873,000
新日鉄住金ソリューションズ	6,200	3,260.00	20,212,000
キューブシステム	3,200	567.00	1,814,400
コア	2,800	913.00	2,556,400
ソフトクリエイティブホールディングス	2,400	982.00	2,356,800
I T ホールディングス	26,600	1,919.00	51,045,400
ネオス	1,600	822.00	1,315,200
電算システム	2,600	1,592.00	4,139,200
グリー	44,600	748.00	33,360,800
コーエーテクモホールディングス	14,600	1,770.00	25,842,000
三菱総合研究所	2,900	2,740.00	7,946,000
ボルテージ	1,300	1,541.00	2,003,300
電算	700	2,147.00	1,502,900
A G S	1,500	951.00	1,426,500
ヒト・コミュニケーションズ	1,000	1,840.00	1,840,000
ブレインパッド	800	1,364.00	1,091,200
K L a b	7,700	1,633.00	12,574,100
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	4,400	1,010.00	4,444,000
イーブックイニシアティブジャパン	1,400	1,278.00	1,789,200
ネクソン	70,000	905.00	63,350,000
アイスタイル	2,400	484.00	1,161,600
エムアップ	1,800	850.00	1,530,000
エイチーム	900	6,030.00	5,427,000
e n i s h	1,900	2,508.00	4,765,200
コロプラ	12,900	3,605.00	46,504,500
モバイルクリエイティブ	3,200	847.00	2,710,400
オルトプラス	1,400	1,012.00	1,416,800
ブロードリーフ	6,100	1,766.00	10,772,600
ハーツユナイテッドグループ	1,700	2,054.00	3,491,800

ドワンゴ	8,600	2,259.00	19,427,400
ベリサーブ	800	984.00	787,200
ティーガイア	7,400	1,050.00	7,770,000
豆蔵ホールディングス	5,800	671.00	3,891,800
テクマトリックス	3,200	677.00	2,166,400
GMOペイメントゲートウェイ	6,400	2,480.00	15,872,000
ザッパラス	4,100	591.00	2,423,100
インターネットイニシアティブ	10,900	2,202.00	24,001,800
ビットアイル	8,300	601.00	4,988,300
SRAホールディングス	3,500	1,646.00	5,761,000
システムインテグレータ	800	668.00	534,400
パイブドピッツ	500	1,694.00	847,000
朝日ネット	6,800	514.00	3,495,200
コムチュア	900	1,965.00	1,768,500
パナソニック インフォメーションシステムズ	1,500	3,015.00	4,522,500
フェイス	2,200	1,013.00	2,228,600
野村総合研究所	41,900	3,545.00	148,535,500
サイバネットシステム	6,000	519.00	3,114,000
インテージホールディングス	4,000	1,379.00	5,516,000
東邦システムサイエンス	1,200	965.00	1,158,000
ソースネクスト	3,700	843.00	3,119,100
ティー・ワイ・オー	7,300	172.00	1,255,600
クレスコ	1,700	1,437.00	2,442,900
フジ・メディア・ホールディングス	71,500	1,631.00	116,616,500
オービック	25,500	3,920.00	99,960,000
ジャストシステム	10,100	930.00	9,393,000
TDCソフトウェアエンジニアリング	1,600	910.00	1,456,000
ヤフー	530,200	417.00	221,093,400
トレンドマイクロ	39,200	3,710.00	145,432,000
日本オラクル	11,800	4,280.00	50,504,000
アルファシステムズ	2,400	1,603.00	3,847,200
フューチャーアーキテクト	7,800	647.00	5,046,600
CAC Holdings	5,000	1,316.00	6,580,000
ソフトバンク・テクノロジー	1,700	1,402.00	2,383,400
トーセ	1,800	714.00	1,285,200
オービックビジネスコンサルタント	3,800	3,135.00	11,913,000
伊藤忠テクノソリューションズ	8,400	4,610.00	38,724,000
アイティフォー	8,200	495.00	4,059,000
東計電算	1,300	1,588.00	2,064,400
エクスネット	700	1,425.00	997,500
大塚商会	19,900	4,360.00	86,764,000

サイボウズ	9,800	377.00	3,694,600
ソフトブレーン	10,100	230.00	2,323,000
アグレックス	1,700	1,135.00	1,929,500
電通国際情報サービス	4,600	1,188.00	5,464,800
E Mシステムズ	1,000	1,810.00	1,810,000
ウェザーニューズ	2,200	3,110.00	6,842,000
C I J	6,200	495.00	3,069,000
東洋ビジネスエンジニアリング	700	1,384.00	968,800
日本エンタープライズ	4,600	465.00	2,139,000
WOWOW	2,300	4,475.00	10,292,500
日本コロムビア	3,700	536.00	1,983,200
イマジカ・ロボット ホールディングス	3,900	488.00	1,903,200
ネットワンシステムズ	28,000	633.00	17,724,000
アルゴグラフィックス	2,800	1,983.00	5,552,400
マーベラス	11,200	1,274.00	14,268,800
エイベックス・グループ・ホールディングス	13,600	1,663.00	22,616,800
日本ユニシス	17,900	991.00	17,738,900
兼松エレクトロニクス	4,700	1,454.00	6,833,800
東京放送ホールディングス	39,900	1,222.00	48,757,800
日本テレビホールディングス	73,700	1,674.00	123,373,800
テレビ朝日ホールディングス	18,700	1,730.00	32,351,000
スカパーJ S A Tホールディングス	56,100	645.00	36,184,500
テレビ東京ホールディングス	6,000	2,179.00	13,074,000
コネクシオ	6,500	1,088.00	7,072,000
クロップス	500	551.00	275,500
日本電信電話	290,700	6,821.00	1,982,864,700
K D D I	229,600	6,593.00	1,513,752,800
光通信	6,700	7,790.00	52,193,000
N T T ドコモ	609,600	1,830.50	1,115,872,800
G M O インターネット	24,700	954.00	23,563,800
学研ホールディングス	25,000	277.00	6,925,000
ゼンリン	9,800	1,300.00	12,740,000
昭文社	4,400	706.00	3,106,400
K A D O K A W A	7,600	2,627.00	19,965,200
インプレスホールディングス	5,200	127.00	660,400
アイネット	3,100	868.00	2,690,800
松竹	49,000	1,020.00	49,980,000
東宝	52,800	2,480.00	130,944,000
東映	31,000	569.00	17,639,000
A O I P r o .	3,400	705.00	2,397,000
エヌ・ティ・ティ・データ	52,200	3,950.00	206,190,000
D T S	7,000	2,296.00	16,072,000

スクウェア・エニックス・ホールディングス	26,900	2,329.00	62,650,100
シーイーシー	4,400	1,077.00	4,738,800
カブコン	18,900	1,722.00	32,545,800
ジャステック	4,300	894.00	3,844,200
S C S K	17,600	2,947.00	51,867,200
日本システムウエア	2,800	661.00	1,850,800
アイネス	10,100	927.00	9,362,700
T K C	6,200	2,165.00	13,423,000
富士ソフト	10,200	2,672.00	27,254,400
N S D	15,700	1,723.00	27,051,100
コナミ	33,400	2,286.00	76,352,400
福井コンピュータホールディングス	2,000	825.00	1,650,000
J B C C ホールディングス	6,200	811.00	5,028,200
ミロク情報サービス	4,900	596.00	2,920,400
ソフトバンク	363,300	7,689.00	2,793,413,700
ハウスイ	6,000	132.00	792,000
高千穂交易	3,100	1,054.00	3,267,400
伊藤忠食品	1,800	3,625.00	6,525,000
エレマテック	3,500	2,097.00	7,339,500
J A L U X	2,100	1,268.00	2,662,800
あらた	17,000	328.00	5,576,000
トーメンデバイス	1,100	1,821.00	2,003,100
東京エレクトロン デバイス	1,500	1,530.00	2,295,000
双日	495,200	172.00	85,174,400
アルフレッサ ホールディングス	87,500	1,581.00	138,337,500
横浜冷凍	18,400	814.00	14,977,600
山下医科器械	600	1,739.00	1,043,400
ラサ商事	3,200	531.00	1,699,200
アルコニックス	4,500	1,502.00	6,759,000
神戸物産	1,200	4,140.00	4,968,000
あい ホールディングス	11,900	2,219.00	26,406,100
ダイワボウホールディングス	67,000	212.00	14,204,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	13,900	962.00	13,371,800
八洲電機	5,800	560.00	3,248,000
U K C ホールディングス	4,800	1,791.00	8,596,800
T O K A I ホールディングス	36,200	473.00	17,122,600
三洋貿易	4,400	1,444.00	6,353,600
ミタチ産業	1,800	622.00	1,119,600
シップヘルスケアホールディングス	10,600	3,510.00	37,206,000
スターティア	600	1,917.00	1,150,200
富士興産	2,700	660.00	1,782,000
協栄産業	9,000	232.00	2,088,000

小野建	6,500	1,234.00	8,021,000
佐島電機	5,900	729.00	4,301,100
エコトレーディング	1,900	691.00	1,312,900
伯東	4,500	1,107.00	4,981,500
コンドーテック	6,100	738.00	4,501,800
中山福	4,300	798.00	3,431,400
ナガイレーベン	10,700	2,126.00	22,748,200
三菱食品	8,100	2,495.00	20,209,500
松田産業	5,400	1,284.00	6,933,600
メディバルホールディングス	74,000	1,333.00	98,642,000
アドヴァン	3,800	1,201.00	4,563,800
S P K	1,700	1,937.00	3,292,900
アズワン	4,800	3,445.00	16,536,000
スズデン	2,700	639.00	1,725,300
尾家産業	2,400	838.00	2,011,200
シモジマ	5,100	1,002.00	5,110,200
ドウシシャ	7,900	1,883.00	14,875,700
小津産業	1,500	1,726.00	2,589,000
高速	4,400	943.00	4,149,200
黒田電気	12,100	1,607.00	19,444,700
丸文	6,600	719.00	4,745,400
ハピネット	4,500	1,750.00	7,875,000
エクセル	3,400	2,255.00	7,667,000
マルカキカイ	2,400	1,448.00	3,475,200
ガリバーインターナショナル	24,900	933.00	23,231,700
日本エム・ディ・エム	6,200	459.00	2,845,800
進和	4,400	1,309.00	5,759,600
エスケイジャパン	1,900	256.00	486,400
ダイトエレクトロン	3,500	519.00	1,816,500
シークス	4,700	1,907.00	8,962,900
田中商事	2,300	703.00	1,616,900
オーハシテクニカ	3,800	1,274.00	4,841,200
マクニカ	3,800	3,500.00	13,300,000
白銅	2,400	1,020.00	2,448,000
伊藤忠商事	590,200	1,340.00	790,868,000
丸紅	647,200	750.80	485,917,760
高島	14,000	247.00	3,458,000
長瀬産業	41,900	1,333.00	55,852,700
蝶理	4,700	1,430.00	6,721,000
豊田通商	82,400	2,672.00	220,172,800
三共生興	12,700	406.00	5,156,200
兼松	157,000	176.00	27,632,000

ツカモトコーポレーション	13,000	134.00	1,742,000	
三井物産	669,000	1,729.50	1,157,035,500	
日本紙パルプ商事	39,000	330.00	12,870,000	
日立ハイテクノロジーズ	22,500	3,150.00	70,875,000	
カメイ	9,700	797.00	7,730,900	
東都水産	13,000	197.00	2,561,000	
OUGホールディングス	11,000	229.00	2,519,000	
スターゼン	27,000	342.00	9,234,000	
山善	28,400	859.00	24,395,600	
椿本興業	8,000	306.00	2,448,000	
住友商事	436,600	1,210.50	528,504,300	
内田洋行	18,000	378.00	6,804,000	
三菱商事	567,000	2,246.00	1,273,482,000	
第一実業	17,000	614.00	10,438,000	
キヤノンマーケティングジャパン	21,100	2,112.00	44,563,200	
西華産業	24,000	268.00	6,432,000	
佐藤商事	6,600	725.00	4,785,000	
菱洋エレクトロ	8,600	1,129.00	9,709,400	
東京産業	7,400	414.00	3,063,600	
ユアサ商事	7,600	2,127.00	16,165,200	
神鋼商事	19,000	272.00	5,168,000	
小林産業	5,500	287.00	1,578,500	
阪和興業	74,000	410.00	30,340,000	
カナデン	7,000	801.00	5,607,000	
菱電商事	11,000	821.00	9,031,000	
フルサト工業	4,100	1,722.00	7,060,200	
岩谷産業	82,000	760.00	62,320,000	
すてきナイスグループ	32,000	217.00	6,944,000	
昭光通商	26,000	163.00	4,238,000	
ニチモウ	12,000	187.00	2,244,000	
極東貿易	9,000	267.00	2,403,000	
イワキ	11,000	254.00	2,794,000	
三愛石油	17,000	763.00	12,971,000	
稲畑産業	17,800	1,105.00	19,669,000	
G S Iクレオス	20,000	146.00	2,920,000	
明和産業	6,900	447.00	3,084,300	
ワキタ	14,600	1,161.00	16,950,600	
東邦ホールディングス	23,700	2,097.00	49,698,900	
サンゲツ	13,100	2,763.00	36,195,300	
ミツウロコグループホールディングス	12,000	546.00	6,552,000	
シナネン	16,000	444.00	7,104,000	
伊藤忠エネクス	16,400	707.00	11,594,800	

サンリオ	18,700	3,180.00	59,466,000
サンワテクノス	4,000	1,174.00	4,696,000
リョーサン	11,000	2,360.00	25,960,000
新光商事	8,100	1,076.00	8,715,600
トーホー	15,000	407.00	6,105,000
三信電気	8,900	817.00	7,271,300
東陽テクニカ	10,900	1,135.00	12,371,500
モスフードサービス	9,700	2,189.00	21,233,300
加賀電子	6,700	1,267.00	8,488,900
ソーダニッカ	8,000	460.00	3,680,000
立花エレテック	4,500	1,493.00	6,718,500
P a l t a c	10,400	1,342.00	13,956,800
ヤマタネ	37,000	180.00	6,660,000
丸紅建材リース	6,000	313.00	1,878,000
日鉄住金物産	49,000	423.00	20,727,000
トラスコ中山	8,500	2,837.00	24,114,500
オートバックスセブン	25,100	1,705.00	42,795,500
加藤産業	10,700	2,301.00	24,620,700
イノテック	6,900	553.00	3,815,700
イエローハット	6,400	2,410.00	15,424,000
富士エレクトロニクス	3,800	1,380.00	5,244,000
J Kホールディングス	6,700	572.00	3,832,400
日伝	3,400	2,321.00	7,891,400
北沢産業	6,300	182.00	1,146,600
杉本商事	4,000	1,100.00	4,400,000
因幡電機産業	10,200	3,690.00	37,638,000
バイテック	2,600	797.00	2,072,200
ミスミグループ本社	29,700	3,310.00	98,307,000
江守グループホールディングス	3,200	1,994.00	6,380,800
アルテック	5,400	233.00	1,258,200
タキヒヨー	12,000	419.00	5,028,000
スズケン	30,600	3,160.00	96,696,000
ジェコス	5,100	1,681.00	8,573,100
ローソン	30,400	7,670.00	233,168,000
サンエー	5,600	3,655.00	20,468,000
ダイユーエイト	1,500	694.00	1,041,000
カワチ薬品	5,200	1,878.00	9,765,600
エービーシー・マート	10,500	5,600.00	58,800,000
ハードオフコーポレーション	3,600	902.00	3,247,200
アスクル	7,700	2,300.00	17,710,000
ゲオホールディングス	12,700	945.00	12,001,500
アダストリアホールディングス	5,700	2,140.00	12,198,000

シー・ヴィ・エス・ベイエリア	9,000	148.00	1,332,000	
くらコーポレーション	4,300	3,065.00	13,179,500	
キャンドウ	3,500	1,687.00	5,904,500	
パル	4,300	2,980.00	12,814,000	
エディオン	33,900	693.00	23,492,700	
サーラコーポレーション	6,400	629.00	4,025,600	
ワッツ	2,900	902.00	2,615,800	
あみやき亭	1,300	4,030.00	5,239,000	
ひらまつ	9,100	637.00	5,796,700	
ゲンキー	700	4,985.00	3,489,500	
サッポロドラッグストアー	600	1,708.00	1,024,800	
大黒天物産	1,800	3,275.00	5,895,000	
ハニーズ	5,900	1,157.00	6,826,300	
アルペン	6,600	1,688.00	11,140,800	
クオール	5,400	653.00	3,526,200	
ジェイアイエヌ	5,000	2,957.00	14,785,000	
ビックカメラ	32,100	1,034.00	33,191,400	
D C Mホールディングス	35,800	752.00	26,921,600	
Monotaro	14,400	2,747.00	39,556,800	
きちり	1,500	738.00	1,107,000	
アークランドサービス	900	3,410.00	3,069,000	
J.フロント リテイリング	87,400	1,435.00	125,419,000	
ドトール・日レスホールディングス	13,000	1,738.00	22,594,000	
マツモトキヨシホールディングス	15,300	3,235.00	49,495,500	
ブロンコビリー	1,200	3,125.00	3,750,000	
スタートトゥデイ	23,000	2,387.00	54,901,000	
物語コーポレーション	1,800	3,415.00	6,147,000	
ココカラファイン	7,700	2,870.00	22,099,000	
三越伊勢丹ホールディングス	147,100	1,428.00	210,058,800	
ウエルシアホールディングス	6,700	3,270.00	21,909,000	
クリエイトSDホールディングス	3,100	3,850.00	11,935,000	
丸善CHIホールディングス	6,500	370.00	2,405,000	
エー・ピーカンパニー	900	2,048.00	1,843,200	
チムニー	1,400	2,349.00	3,288,600	
ジョイフル本田	4,100	3,540.00	14,514,000	
キリン堂ホールディングス	2,600	706.00	1,835,600	
ブックオフコーポレーション	4,100	837.00	3,431,700	
あさひ	4,300	1,229.00	5,284,700	
日本調剤	900	3,000.00	2,700,000	
コスモス薬品	4,200	13,910.00	58,422,000	
トーエル	3,900	687.00	2,679,300	
一六堂	1,600	451.00	721,600	

セブン&アイ・ホールディングス	309,500	4,254.00	1,316,613,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	3,700	1,325.00	4,902,500	
ツルハホールディングス	14,600	6,100.00	89,060,000	
サンマルクホールディングス	2,400	5,540.00	13,296,000	
フェリシモ	2,100	1,178.00	2,473,800	
トリドール	6,400	1,300.00	8,320,000	
クスリのアオキ	3,300	4,700.00	15,510,000	
メディカルシステムネットワーク	6,100	353.00	2,153,300	
総合メディカル	1,800	5,340.00	9,612,000	
はるやま商事	3,100	724.00	2,244,400	
カッパ・クリエイトホールディングス	10,900	1,050.00	11,445,000	
ライトオン	5,500	714.00	3,927,000	
良品計画	7,800	13,070.00	101,946,000	
三城ホールディングス	9,200	490.00	4,508,000	
コナカ	8,700	660.00	5,742,000	
ハウス オブ ローゼ	800	1,386.00	1,108,800	
G - 7ホールディングス	2,200	911.00	2,004,200	
イオン北海道	9,700	736.00	7,139,200	
コジマ	10,900	307.00	3,346,300	
ヒマラヤ	1,700	1,030.00	1,751,000	
コーナン商事	9,700	1,221.00	11,843,700	
エコス	2,500	747.00	1,867,500	
ワタミ	8,700	1,306.00	11,362,200	
マルシェ	1,800	875.00	1,575,000	
ドンキホーテホールディングス	25,600	6,290.00	161,024,000	
西松屋チェーン	14,600	856.00	12,497,600	
ゼンショーホールディングス	34,000	972.00	33,048,000	
幸楽苑	4,600	1,399.00	6,435,400	
ハークスレイ	2,100	900.00	1,890,000	
サイゼリヤ	11,000	1,469.00	16,159,000	
ポブラ	3,100	551.00	1,708,100	
ユナイテッドアローズ	9,700	4,055.00	39,333,500	
ハイデイ日高	4,700	2,915.00	13,700,500	
京都きもの友禅	4,600	1,000.00	4,600,000	
コロナイド	24,500	1,293.00	31,678,500	
壱番屋	3,000	5,320.00	15,960,000	
トップカルチャー	3,000	550.00	1,650,000	
P L A N T	1,900	1,231.00	2,338,900	
スギホールディングス	13,300	4,605.00	61,246,500	
スクロール	9,600	293.00	2,812,800	
ヨンドシーホールディングス	5,600	2,197.00	12,303,200	

ファミリーマート	25,000	4,185.00	104,625,000
木曽路	9,100	1,957.00	17,808,700
サトレストランシステムズ	6,900	844.00	5,823,600
千趣会	13,300	879.00	11,690,700
タカキュー	5,700	211.00	1,202,700
ケーヨー	12,500	498.00	6,225,000
上新電機	16,000	981.00	15,696,000
日本瓦斯	11,000	2,603.00	28,633,000
ベスト電器	23,800	138.00	3,284,400
マルエツ	16,000	523.00	8,368,000
ロイヤルホールディングス	12,400	1,771.00	21,960,400
東天紅	5,000	176.00	880,000
いなげや	8,200	1,183.00	9,700,600
島忠	17,900	2,533.00	45,340,700
チヨダ	8,700	2,217.00	19,287,900
ライフコーポレーション	5,900	1,735.00	10,236,500
カスミ	15,100	999.00	15,084,900
リンガーハット	7,200	1,683.00	12,117,600
MrMax	7,400	325.00	2,405,000
テンアライド	5,600	349.00	1,954,400
AOKIホールディングス	12,700	1,262.00	16,027,400
オークワ	12,000	988.00	11,856,000
コメリ	11,400	2,493.00	28,420,200
青山商事	18,600	2,555.00	47,523,000
しまむら	8,600	10,080.00	86,688,000
CFSコーポレーション	4,900	620.00	3,038,000
はせがわ	2,600	614.00	1,596,400
高島屋	101,000	917.00	92,617,000
松屋	15,400	1,363.00	20,990,200
エイチ・ツー・オー リテイリング	30,400	1,836.00	55,814,400
近鉄百貨店	28,000	334.00	9,352,000
ニッセンホールディングス	15,500	370.00	5,735,000
パルコ	7,100	888.00	6,304,800
丸井グループ	96,500	903.00	87,139,500
アクシアル リテイリング	4,100	2,091.00	8,573,100
ダイエー	91,300	125.00	11,412,500
イオン	295,500	1,092.00	322,686,000
ユニーグループ・ホールディングス	71,500	583.00	41,684,500
イズミ	16,500	3,730.00	61,545,000
東武ストア	10,000	281.00	2,810,000
平和堂	15,000	1,843.00	27,645,000
フジ	8,400	2,174.00	18,261,600

ヤオコー	3,800	6,520.00	24,776,000
ゼビオ	8,900	1,663.00	14,800,700
ケーズホールディングス	15,600	3,265.00	50,934,000
Olympicグループ	4,400	1,053.00	4,633,200
日産東京販売ホールディングス	10,900	301.00	3,280,900
アインファーマシーズ	8,200	2,504.00	20,532,800
元気寿司	2,300	2,119.00	4,873,700
ヤマダ電機	292,500	320.00	93,600,000
アークランドサカモト	4,800	2,571.00	12,340,800
ニトリホールディングス	29,300	6,790.00	198,947,000
グルメ杵屋	5,000	867.00	4,335,000
愛眼	5,900	268.00	1,581,200
ケーユーホールディングス	3,100	605.00	1,875,500
吉野家ホールディングス	19,400	1,314.00	25,491,600
松屋フーズ	3,600	2,127.00	7,657,200
サガミチェーン	9,000	1,054.00	9,486,000
関西スーパーマーケット	5,500	816.00	4,488,000
王将フードサービス	4,900	4,240.00	20,776,000
プレナス	8,300	2,521.00	20,924,300
ミニストップ	5,500	1,529.00	8,409,500
アークス	12,600	2,294.00	28,904,400
バロー	15,900	1,774.00	28,206,600
藤久	600	1,676.00	1,005,600
ベルク	3,600	3,015.00	10,854,000
大庄	4,000	1,346.00	5,384,000
ファーストリテイリング	14,800	36,705.00	543,234,000
サンドラッグ	15,600	4,875.00	76,050,000
東京デリカ	5,550	1,691.00	9,385,050
ヤマザワ	1,700	1,633.00	2,776,100
やまや	1,500	1,668.00	2,502,000
ペルーナ	18,500	482.00	8,917,000
島根銀行	1,600	1,337.00	2,139,200
じもとホールディングス	53,100	225.00	11,947,500
足利ホールディングス	38,800	407.00	15,791,600
新生銀行	640,000	235.00	150,400,000
あおぞら銀行	384,000	371.00	142,464,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,606,200	620.20	3,476,965,240
りそなホールディングス	703,200	618.40	434,858,880
三井住友トラスト・ホールディングス	1,453,000	456.50	663,294,500
三井住友フィナンシャルグループ	559,500	4,471.00	2,501,524,500
第四銀行	94,000	383.00	36,002,000
北越銀行	80,000	210.00	16,800,000

西日本シティ銀行	260,000	293.00	76,180,000
千葉銀行	285,000	763.00	217,455,000
横浜銀行	481,000	603.20	290,139,200
常陽銀行	269,000	540.00	145,260,000
群馬銀行	164,000	632.00	103,648,000
武蔵野銀行	11,800	3,640.00	42,952,000
千葉興業銀行	15,300	789.00	12,071,700
筑波銀行	30,700	370.00	11,359,000
東京都民銀行	13,100	1,309.00	17,147,900
七十七銀行	116,000	578.00	67,048,000
青森銀行	54,000	333.00	17,982,000
秋田銀行	51,000	306.00	15,606,000
山形銀行	45,000	514.00	23,130,000
岩手銀行	4,800	4,840.00	23,232,000
東邦銀行	66,000	409.00	26,994,000
東北銀行	38,000	155.00	5,890,000
みちのく銀行	40,000	213.00	8,520,000
ふくおかフィナンシャルグループ	300,000	523.00	156,900,000
静岡銀行	217,000	1,129.00	244,993,000
十六銀行	93,000	411.00	38,223,000
スルガ銀行	72,100	2,186.00	157,610,600
八十二銀行	134,000	659.00	88,306,000
山梨中央銀行	47,000	481.00	22,607,000
大垣共立銀行	93,000	297.00	27,621,000
福井銀行	63,000	263.00	16,569,000
北國銀行	82,000	373.00	30,586,000
清水銀行	2,500	2,976.00	7,440,000
滋賀銀行	70,000	604.00	42,280,000
南都銀行	71,000	443.00	31,453,000
百五銀行	67,000	440.00	29,480,000
京都銀行	141,000	911.00	128,451,000
紀陽銀行	29,000	1,564.00	45,356,000
三重銀行	31,000	255.00	7,905,000
ほくほくフィナンシャルグループ	503,000	215.00	108,145,000
広島銀行	218,000	539.00	117,502,000
山陰合同銀行	45,000	774.00	34,830,000
中国銀行	53,200	1,611.00	85,705,200
鳥取銀行	24,000	229.00	5,496,000
伊予銀行	79,100	1,110.00	87,801,000
百十四銀行	81,000	351.00	28,431,000
四国銀行	53,000	236.00	12,508,000
阿波銀行	61,000	632.00	38,552,000

鹿児島銀行	51,000	697.00	35,547,000
大分銀行	45,000	413.00	18,585,000
宮崎銀行	49,000	337.00	16,513,000
肥後銀行	60,000	603.00	36,180,000
佐賀銀行	45,000	252.00	11,340,000
十八銀行	45,000	304.00	13,680,000
沖縄銀行	5,500	4,820.00	26,510,000
琉球銀行	14,300	1,733.00	24,781,900
八千代銀行	3,500	3,435.00	12,022,500
セブン銀行	277,200	447.00	123,908,400
みずほフィナンシャルグループ	9,621,100	195.90	1,884,773,490
高知銀行	29,000	142.00	4,118,000
山口フィナンシャルグループ	74,000	1,036.00	76,664,000
長野銀行	24,000	190.00	4,560,000
名古屋銀行	67,000	419.00	28,073,000
北洋銀行	111,500	432.00	48,168,000
愛知銀行	2,700	5,480.00	14,796,000
第三銀行	42,000	183.00	7,686,000
中京銀行	30,000	197.00	5,910,000
東日本銀行	32,000	278.00	8,896,000
大光銀行	26,000	232.00	6,032,000
愛媛銀行	43,000	245.00	10,535,000
トマト銀行	29,000	180.00	5,220,000
みなと銀行	67,000	216.00	14,472,000
京葉銀行	61,000	559.00	34,099,000
関西アーバン銀行	10,300	1,255.00	12,926,500
栃木銀行	37,000	430.00	15,910,000
北日本銀行	2,300	2,654.00	6,104,200
東和銀行	93,000	99.00	9,207,000
福島銀行	91,000	86.00	7,826,000
大東銀行	47,000	137.00	6,439,000
トモニホールディングス	56,800	461.00	26,184,800
フィデアホールディングス	42,600	240.00	10,224,000
池田泉州ホールディングス	55,500	564.00	31,302,000
F P G	6,800	1,022.00	6,949,600
S B Iホールディングス	89,200	1,228.00	109,537,600
ジャフコ	10,200	3,955.00	40,341,000
大和証券グループ本社	733,000	868.90	636,903,700
野村ホールディングス	1,513,000	653.80	989,199,400
岡三証券グループ	58,000	780.00	45,240,000
丸三証券	22,000	789.00	17,358,000
東洋証券	30,000	303.00	9,090,000

東海東京フィナンシャル・ホールディングス	78,400	754.00	59,113,600
光世証券	19,000	215.00	4,085,000
水戸証券	22,200	399.00	8,857,800
いちよし証券	14,600	1,314.00	19,184,400
松井証券	37,600	1,022.00	38,427,200
だいこう証券ビジネス	4,000	667.00	2,668,000
マネックスグループ	81,300	286.00	23,251,800
カブドットコム証券	29,000	536.00	15,544,000
極東証券	9,300	1,795.00	16,693,500
岩井コスモホールディングス	7,100	1,093.00	7,760,300
マネースクウェア・ジャパン	2,100	1,316.00	2,763,600
マネーパートナーズグループ	8,200	390.00	3,198,000
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	164,300	2,661.00	437,202,300
アニコム ホールディングス	3,000	1,285.00	3,855,000
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	221,100	2,392.50	528,981,750
ソニーフィナンシャルホールディングス	70,900	1,774.00	125,776,600
第一生命保険	441,300	1,628.00	718,436,400
東京海上ホールディングス	286,600	3,402.50	975,156,500
T & Dホールディングス	253,800	1,408.50	357,477,300
全国保証	17,600	3,060.00	53,856,000
クレディセゾン	60,400	2,113.00	127,625,200
アクリーティブ	5,100	222.00	1,132,200
芙蓉総合リース	7,800	4,285.00	33,423,000
興銀リース	12,900	2,554.00	32,946,600
東京センチュリーリース	17,400	2,915.00	50,721,000
日本証券金融	32,500	641.00	20,832,500
アイフル	134,900	461.00	62,188,900
ポケットカード	7,400	662.00	4,898,800
リコーリース	5,100	3,055.00	15,580,500
イオンフィナンシャルサービス	43,600	2,347.00	102,329,200
アコム	148,600	367.00	54,536,200
ジャックス	45,000	610.00	27,450,000
オリエントコーポレーション	165,900	221.00	36,663,900
日立キャピタル	14,500	2,637.00	38,236,500
アプラスフィナンシャル	35,500	143.00	5,076,500
オリックス	462,100	1,513.00	699,157,300
三菱UFJリース	187,700	573.00	107,552,100
日本取引所グループ	108,600	2,603.00	282,685,800
イー・ギャランティ	2,100	1,907.00	4,004,700
アサックス	1,300	1,324.00	1,721,200
NECキャピタルソリューション	2,500	2,165.00	5,412,500

日本駐車場開発	80,600	124.00	9,994,400
ヒューリック	124,900	1,160.00	144,884,000
東京建物不動産販売	3,800	392.00	1,489,600
三栄建築設計	3,000	876.00	2,628,000
野村不動産ホールディングス	48,900	1,884.00	92,127,600
プレサンスコーポレーション	1,800	3,060.00	5,508,000
常和ホールディングス	2,600	3,770.00	9,802,000
エストラスト	600	667.00	400,200
フージャースホールディングス	11,100	501.00	5,561,100
オープンハウス	4,700	2,044.00	9,606,800
東急不動産ホールディングス	164,100	752.00	123,403,200
飯田グループホールディングス	32,400	1,342.00	43,480,800
パーク24	38,900	1,750.00	68,075,000
パラカ	2,800	820.00	2,296,000
三井不動産	388,000	3,359.50	1,303,486,000
三菱地所	518,000	2,468.50	1,278,683,000
平和不動産	14,900	1,728.00	25,747,200
東京建物	161,000	887.00	142,807,000
ダイビル	21,800	1,259.00	27,446,200
京阪神ビルディング	12,300	596.00	7,330,800
住友不動産	177,000	3,902.50	690,742,500
大京	125,000	205.00	25,625,000
テーオーシー	25,500	709.00	18,079,500
東京楽天地	12,000	498.00	5,976,000
レオパレス21	85,100	602.00	51,230,200
フジ住宅	9,500	612.00	5,814,000
空港施設	9,000	750.00	6,750,000
明和地所	3,600	515.00	1,854,000
住友不動産販売	5,300	2,526.00	13,387,800
ゴールドクレスト	5,800	2,000.00	11,600,000
日本エスリード	2,900	997.00	2,891,300
日神不動産	9,900	466.00	4,613,400
タカラレーベン	24,300	408.00	9,914,400
サンヨーハウジング名古屋	4,200	1,246.00	5,233,200
イオンモール	47,800	2,093.00	100,045,400
ファースト住建	2,800	1,397.00	3,911,600
トーセイ	10,200	697.00	7,109,400
穴吹興産	7,000	252.00	1,764,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	46,000	1,154.00	53,084,000
サンフロンティア不動産	7,000	1,254.00	8,778,000
エフ・ジェー・ネクスト	4,000	471.00	1,884,000
ランドビジネス	3,700	418.00	1,546,600

グランディハウス	5,800	320.00	1,856,000
日本空港ビルディング	25,600	4,400.00	112,640,000
日本工営	26,000	448.00	11,648,000
ネクスト	6,600	743.00	4,903,800
日本M&Aセンター	12,100	3,185.00	38,538,500
ノバレーゼ	2,100	904.00	1,898,400
アコーディア・ゴルフ	31,900	1,152.00	36,748,800
タケエイ	5,600	1,105.00	6,188,000
トラスト・テック	1,400	1,929.00	2,700,600
パソナグループ	6,200	599.00	3,713,800
CDS	1,800	974.00	1,753,200
リンクアンドモチベーション	11,300	169.00	1,909,700
GCAサヴィアン	6,100	1,011.00	6,167,100
エス・エム・エス	4,400	2,816.00	12,390,400
テンプホールディングス	17,100	3,340.00	57,114,000
リニカル	2,200	978.00	2,151,600
クックパッド	3,900	3,525.00	13,747,500
エスクリ	3,100	1,282.00	3,974,200
アイ・ケイ・ケイ	2,100	933.00	1,959,300
学情	3,300	1,112.00	3,669,600
スタジオアリス	3,600	1,409.00	5,072,400
シミックホールディングス	3,000	1,971.00	5,913,000
総合警備保障	28,500	2,578.00	73,473,000
カカクコム	46,900	1,558.00	73,070,200
アイロムホールディングス	1,700	975.00	1,657,500
ルネサンス	3,600	951.00	3,423,600
ディップ	1,800	4,960.00	8,928,000
オプト	3,500	767.00	2,684,500
ツクイ	8,700	1,092.00	9,500,400
総合臨床ホールディングス	3,500	484.00	1,694,000
キャリアデザインセンター	2,400	1,100.00	2,640,000
エムスリー	52,700	1,760.00	92,752,000
ツカダ・グローバルホールディング	6,000	915.00	5,490,000
アウトソーシング	3,200	1,697.00	5,430,400
ディー・エヌ・エー	42,100	1,395.00	58,729,500
博報堂DYホールディングス	108,500	1,110.00	120,435,000
ぐるなび	10,900	1,514.00	16,502,600
一休	5,600	1,504.00	8,422,400
ファンコミュニケーションズ	13,700	1,259.00	17,248,300
ジェイコムホールディングス	1,600	776.00	1,241,600
PGMホールディングス	11,300	1,050.00	11,865,000
WDBホールディングス	1,000	1,628.00	1,628,000

ティア	2,600	752.00	1,955,200
パリュウコマース	6,500	789.00	5,128,500
J Pホールディングス	17,500	413.00	7,227,500
イーピーエス	9,300	1,417.00	13,178,100
プレステージ・インターナショナル	5,400	928.00	5,011,200
アミューズ	2,200	3,130.00	6,886,000
ドリームインキュベータ	2,100	1,848.00	3,880,800
T A C	6,500	273.00	1,774,500
ケネディクス	112,300	473.00	53,117,900
電通	73,800	4,175.00	308,115,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	3,700	1,174.00	4,343,800
ぴあ	2,300	1,852.00	4,259,600
イオンファンタジー	2,500	1,449.00	3,622,500
ネクシィーズ	3,500	667.00	2,334,500
みらかホールディングス	20,600	4,535.00	93,421,000
アルプス技研	3,100	1,241.00	3,847,100
サニックス	11,800	716.00	8,448,800
ダイオーズ	1,400	922.00	1,290,800
日本空調サービス	3,800	828.00	3,146,400
オリエンタルランド	21,200	20,735.00	439,582,000
ダスキン	20,700	1,793.00	37,115,100
明光ネットワークジャパン	7,800	1,204.00	9,391,200
ファルコSDホールディングス	4,000	1,216.00	4,864,000
秀英予備校	2,700	326.00	880,200
田谷	1,200	790.00	948,000
ラウンドワン	22,900	660.00	15,114,000
リゾートトラスト	26,500	2,449.00	64,898,500
ビー・エム・エル	5,100	3,460.00	17,646,000
ワタベウェディング	2,600	582.00	1,513,200
もしもしホットライン	14,600	1,040.00	15,184,000
早稲田アカデミー	1,200	789.00	946,800
ユー・エス・エス	94,800	1,680.00	159,264,000
東京個別指導学院	4,000	363.00	1,452,000
楽天	339,900	1,263.00	429,293,700
テー・オー・ダブリュー	2,600	720.00	1,872,000
セントラルスポーツ	2,400	1,750.00	4,200,000
フルキャストホールディングス	8,100	576.00	4,665,600
リゾートソリューション	7,000	225.00	1,575,000
リブセンス	5,100	879.00	4,482,900
ジャパンマテリアル	900	4,385.00	3,946,500
サクセスホールディングス	900	1,548.00	1,393,200
アサンテ	1,500	1,326.00	1,989,000

ERIホールディングス	1,800	1,118.00	2,012,400	
リロ・ホールディング	2,900	7,570.00	21,953,000	
東祥	1,700	2,386.00	4,056,200	
エイチ・アイ・エス	12,800	2,923.00	37,414,400	
共立メンテナンス	3,900	4,460.00	17,394,000	
イチネンホールディングス	8,800	912.00	8,025,600	
建設技術研究所	4,800	1,865.00	8,952,000	
スペース	4,200	1,286.00	5,401,200	
燦ホールディングス	1,600	1,581.00	2,529,600	
スバル興業	6,000	431.00	2,586,000	
東京テアトル	30,000	145.00	4,350,000	
よみうりランド	17,000	478.00	8,126,000	
東京都競馬	54,000	314.00	16,956,000	
カナモト	11,000	4,050.00	44,550,000	
東京ドーム	59,000	462.00	27,258,000	
西尾レントオール	6,300	4,235.00	26,680,500	
トランス・コスモス	10,200	2,150.00	21,930,000	
乃村工藝社	15,400	1,017.00	15,661,800	
藤田観光	28,000	370.00	10,360,000	
KNT-CTホールディングス	38,000	177.00	6,726,000	
日本管財	3,400	2,908.00	9,887,200	
トーカイ	3,500	3,370.00	11,795,000	
白洋舎	10,000	245.00	2,450,000	
セコム	81,400	6,533.00	531,786,200	
セントラル警備保障	3,500	1,217.00	4,259,500	
丹青社	10,300	877.00	9,033,100	
メイテック	10,600	3,260.00	34,556,000	
アサツー ディ・ケイ	14,700	2,751.00	40,439,700	
応用地質	8,200	1,866.00	15,301,200	
船井総研ホールディングス	8,700	1,012.00	8,804,400	
進学会	3,300	388.00	1,280,400	
ベネッセホールディングス	26,200	3,600.00	94,320,000	
イオンディライト	7,600	2,669.00	20,284,400	
ナック	4,000	1,289.00	5,156,000	
ニチイ学館	17,100	869.00	14,859,900	
ダイセキ	11,600	2,042.00	23,687,200	
ステップ	2,600	834.00	2,168,400	
合 計	120,636,250		142,227,723,360	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

【中間財務諸表】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期中間計算期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【DC日本株式インデックス・オープン】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第13期 (平成26年 9月30日現在)	第14期中間計算期間 (平成27年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,630,629	19,328,019
親投資信託受益証券	4,477,085,335	5,341,682,727
未収利息	7	1
流動資産合計	4,497,715,971	5,361,010,747
資産合計	4,497,715,971	5,361,010,747
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,645,875	3,349,505
未払受託者報酬	1,120,501	1,293,521
未払委託者報酬	12,325,432	14,228,706
その他未払費用	215,384	129,293
流動負債合計	20,307,192	19,001,025
負債合計	20,307,192	19,001,025
純資産の部		
元本等		
元本	3,075,588,631	3,133,889,418
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,401,820,148	2,208,120,304
(分配準備積立金)	984,729,235	806,679,898
元本等合計	4,477,408,779	5,342,009,722
純資産合計	4,477,408,779	5,342,009,722
負債純資産合計	4,497,715,971	5,361,010,747

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期中間計算期間 自 平成25年10月 1日 至 平成26年 3月31日	第14期中間計算期間 自 平成26年10月 1日 至 平成27年 3月31日
営業収益		
受取利息	3,390	4,095
有価証券売買等損益	70,070,299	809,360,289
営業収益合計	70,073,689	809,364,384
営業費用		
受託者報酬	1,034,611	1,293,521
委託者報酬	11,380,690	14,228,706
その他費用	103,402	129,293
営業費用合計	12,518,703	15,651,520
営業利益又は営業損失（ ）	57,554,986	793,712,864
経常利益又は経常損失（ ）	57,554,986	793,712,864
中間純利益又は中間純損失（ ）	57,554,986	793,712,864
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	14,007,417	61,040,800
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	861,671,120	1,401,820,148
剰余金増加額又は欠損金減少額	200,001,982	356,618,803
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	200,001,982	356,618,803
剰余金減少額又は欠損金増加額	140,835,999	282,990,711
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	140,835,999	282,990,711
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	964,384,672	2,208,120,304

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第13期 (平成26年 9月30日現在)	第14期中間計算期間 (平成27年 3月31日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	3,075,588,631口	3,133,889,418口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.4558円 (14,558円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.7046円 (17,046円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第14期中間計算期間 (平成27年 3月31日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

	第14期中間計算期間 (平成27年 3月31日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第13期 自 平成25年10月 1日 至 平成26年 9月30日	第14期中間計算期間 自 平成26年10月 1日 至 平成27年 3月31日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	2,935,771,322円	3,075,588,631円
期中追加設定元本額	1,073,391,560円	678,481,323円
期中一部解約元本額	933,574,251円	620,180,536円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(参考)

「DC日本株式インデックス・オープン」は、「国内株式インデックス マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている「親投資信託受益証券」は、全て同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの平成27年 3月31日現在(以下、「計算日」といいます。)の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	平成27年 3月31日現在
項目	金額(円)
資産の部	

	平成27年 3月31日現在
項目	金額（円）
流動資産	
コール・ローン	1,737,218,739
株式	148,003,049,280
派生商品評価勘定	9,672,000
未収入金	36,794,700
未収配当金	1,230,948,403
未収利息	151
前払金	4,768,000
差入委託証拠金	57,196,000
流動資産合計	151,079,647,273
資産合計	151,079,647,273
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	14,448,100
未払金	5,334,920
未払解約金	106,074,413
流動負債合計	125,857,433
負債合計	125,857,433
純資産の部	
元本等	
元本	116,097,587,312
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	34,856,202,528
元本等合計	150,953,789,840
純資産合計	150,953,789,840
負債純資産合計	151,079,647,273

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	平成27年 3月31日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3.収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

	(2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
--	---------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	平成27年 3月31日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数		116,097,587,312口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産 の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3002円 (13,002円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	平成27年 3月31日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成27年 3月31日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年10月 1日
期首元本額	131,270,959,071円
期中追加設定元本額	9,809,022,452円
期中一部解約元本額	24,982,394,211円
期末元本額	116,097,587,312円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	1,339,536,935円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	2,613,509,928円
SBI資産設計オープン（分配型）	24,105,303円
SMT TOPIXインデックス・オープン	6,756,014,197円
世界経済インデックスファンド	526,188,395円
マイセクション25	30,146,386円
マイセクション50	82,863,233円
マイセクション75	79,604,995円
日本株式インデックス・オープン	10,898,072,906円
DCマイセクション25	4,915,235,631円
DCマイセクション50	15,085,042,645円
DCマイセクション75	14,813,411,511円
DC日本株式インデックス・オープン	4,108,354,659円
DCマイセクションS25	1,912,585,727円
DCマイセクションS50	5,485,378,711円
DCマイセクションS75	3,716,806,629円
DC日本株式インデックス・オープンS	2,360,352,569円
DCターゲット・イヤー ファンド2015	3,705,945円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	426,408,078円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	466,273,140円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	238,652,775円
DC世界経済インデックスファンド	458,014,388円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	446,435,905円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	81,890,675円
マイセクション50VA1（適格機関投資家専用）	212,771,945円
マイセクション75VA1（適格機関投資家専用）	109,018,711円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	1,124,164,675円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	2,951,623円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	467,387,318円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	1,566,373,498円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	1,936,294,741円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	1,387,513,208円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	6,479,395,956円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	1,400,141,629円

バランスC(50)VA1(適格機関投資家専用)	8,047,617,397円
世界バランスVA1(適格機関投資家専用)	1,438,795,819円
世界バランスVA2(適格機関投資家専用)	1,314,929,499円
バランスD(35)VA1(適格機関投資家専用)	1,621,912,630円
グローバルバランスファンドVA35(適格機関投資家専用)	2,941,005,421円
バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)	865,661,743円
バランスF(25)VA1(適格機関投資家専用)	1,214,803,655円
国内バランス25VA1(適格機関投資家専用)	87,764,771円
FOFs用日本株式インデックス・オープン(適格機関投資家専用)	2,306,889,404円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	4,001,746,570円
日本株式ファンド・シリーズ2	507,094,201円
DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	18,470,614円
DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	34,142,377円
世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	101,284,113円
世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	8,862,922円
SMT インデックスバランス・オープン	32,001,606円

(デリバティブ取引に関する注記)

株式関連

(平成27年 3月31日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,520,681,100	-	2,515,905,000	4,776,100
合計		2,520,681,100	-	2,515,905,000	4,776,100

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

【DC日本株式インデックス・オープン】

【純資産額計算書】

（平成27年 4月30日現在）

資産総額	5,588,641,539円
負債総額	19,843,916円
純資産総額（ - ）	5,568,797,623円
発行済口数	3,165,703,582口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7591円
（1万口当たり純資産額）	（17,591円）

（参考）

国内株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

（平成27年 4月30日現在）

資産総額	153,216,501,171円
負債総額	773,615,693円
純資産総額（ - ）	152,442,885,478円
発行済口数	113,555,128,626口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3425円
（1万口当たり純資産額）	（13,425円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（平成27年 4月30日現在）

資本金の額 : 3億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減 : 該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社に取締役3名以上、監査役2名以内をおきます。取締役及び監査役は、株主総会において選任され、又は解任されます。

取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、会長1名及び副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。

社長にさしつかえあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。

ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用委員会において、ファンドの運用の基本方針や運用ガイドラインなどを決定します。運用委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネジャーが資産配分や個別資産の運用に係る運用計画を月次で策定し、部長が承認します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の実行指図を通じてポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。

各運用部の部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映させています。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク統括部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用リスク管理委員会（委員長はコンプライアンス・リスク統括部担当役員）及び経営会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

さらに、内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価します。この監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

委託会社の機構は平成27年 6月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成27年4月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	408	6,829,641
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	13	73,091
単位型公社債投資信託	0	0
合計	421	6,902,731

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載してあります。

- (2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
- また、第29期事業年度の中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当事業年度 (平成26年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		8,192,444		10,457,599
前払費用		81,751		114,325
未収委託者報酬		2,210,605		2,735,763
未収運用受託報酬		31,051		15,268
未収入金		676		-
繰延税金資産		61,743		144,183
その他		19,263		3,448
流動資産合計		10,597,535		13,470,589
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	79,281	1	67,359
器具備品	1	103,209	1	87,378
有形固定資産合計		182,491		154,737
無形固定資産				
ソフトウェア		168,561		203,360
その他		1,770		4,686
無形固定資産合計		170,332		208,046
投資その他の資産				
投資有価証券		47,112		69,583
長期前払費用		-		34,773
長期貸付金		31,838		28,838
会員権		25,000		25,000
繰延税金資産		-		117,743
その他		633		553
貸倒引当金		31,838		28,838
投資その他の資産合計		72,746		247,653
固定資産合計		425,570		610,437
資産合計		11,023,105		14,081,027

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当事業年度 (平成26年3月31日現在)	
負債の部				
流動負債				

預り金	19,992	13,353
未払金	1,459,757	1,723,999
未払手数料	942,503	1,169,997
その他未払金	517,254	554,001
未払費用	82,209	44,167
未払法人税等	204,363	1,467,469
未払消費税等	11,940	129,007
賞与引当金	92,832	94,659
その他	21,231	14,376
流動負債合計	1,892,326	3,487,033
固定負債		
資産除去債務	12,281	12,492
退職給付引当金	268,531	313,992
繰延税金負債	303,555	-
固定負債合計	584,368	326,485
負債合計	2,476,694	3,813,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	350,000	350,000
利益剰余金		
利益準備金	59,500	62,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	5,731,912	7,452,293
利益剰余金合計	7,891,412	9,614,793
株主資本合計	8,541,412	10,264,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,998	2,715
評価・換算差額等合計	4,998	2,715
純資産合計	8,546,410	10,267,508
負債・純資産合計	11,023,105	14,081,027

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	19,128,296	22,773,831
運用受託報酬	94,659	55,511
営業収益合計	19,222,955	22,829,342

営業費用			
支払手数料	9,030,246		10,451,296
広告宣伝費	73,287		76,961
公告費	2,244		-
調査費	4,132,154		5,091,105
調査費	207,030		259,236
委託調査費	3,922,394		4,830,390
図書費	2,729		1,479
営業雑経費	1,294,879		1,264,334
通信費	21,905		17,246
印刷費	330,735		327,214
協会費	21,939		22,524
諸会費	757		773
情報機器関連費	874,151		837,859
その他営業雑経費	45,391		58,716
営業費用合計	14,532,812		16,883,698
一般管理費			
給料	2,259,238		2,201,964
役員報酬	78,205		102,330
給料・手当	1,967,177		1,846,450
賞与	213,855		253,183
退職給付費用	64,787		72,029
役員退職慰労金	-		1,070
福利費	190,716		207,122
交際費	879		2,758
旅費交通費	45,160		45,973
租税公課	25,420		42,862
不動産賃借料	129,096		130,938
寄付金	-		3,385
減価償却費	129,966		119,445
諸経費	1	257,947	1
一般管理費合計	3,103,213		3,047,165
営業利益	1,586,929		2,898,479

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1,919	-
受取利息	6,475	7,464
収益分配金	-	3,234
投資有価証券売却益	924	553
貸倒引当金戻入	3,000	3,000
その他	2,552	1,775
営業外収益合計	14,873	16,027
営業外費用		
長期前払費用償却	-	1
		23,222

支払補償費	-	14,648
投資有価証券売却損	14,182	284
その他	361	2,112
営業外費用合計	14,544	40,268
経常利益	1,587,257	2,874,238
特別利益		
投資有価証券売却益	30,000	-
特別利益合計	30,000	-
特別損失		
統合関連損失	484,725	-
特別損失合計	484,725	-
税引前当期純利益	1,132,532	2,874,238
法人税、住民税及び事業税	369,828	1,623,332
法人税等調整額	56,358	502,474
法人税等合計	426,187	1,120,857
当期純利益	706,344	1,753,381

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	-	-
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
合併による増加		350,000	350,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	350,000	350,000
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	56,500	2,100,000	2,516,273	4,672,773	4,972,773
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			706,344	706,344	706,344
合併による増加			2,542,294	2,542,294	2,892,294
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）					

当期変動額合計	3,000	-	3,215,638	3,218,638	3,568,638
当期末残高	59,500	2,100,000	5,731,912	7,891,412	8,541,412

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,859	9,859	4,962,913
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			706,344
合併による増加			2,892,294
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,857	14,857	14,857
当期変動額合計	14,857	14,857	3,583,496
当期末残高	4,998	4,998	8,546,410

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	59,500	2,100,000	5,731,912	7,891,412	8,541,412
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			1,753,381	1,753,381	1,753,381
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	1,720,381	1,723,381	1,723,381
当期末残高	62,500	2,100,000	7,452,293	9,614,793	10,264,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,998	4,998	8,546,410

当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			1,753,381
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,283	2,283	2,283
当期変動額合計	2,283	2,283	1,721,098
当期末残高	2,715	2,715	10,267,508

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
建 物	23,594	千円	35,517	千円
器具備品	235,212	"	188,630	"
計	258,807	"	224,147	"

(損益計算書関係)

1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
諸経費	97,199	千円	73,276	千円
長期前払費用償却	-	"	23,222	"

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種 類	配当金の 総額(千 円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当金の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(リ - ス取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	8,192,444	8,192,444	-
(2) 未収委託者報酬	2,210,605	2,210,605	-

(3) 投資有価証券 其他有価証券	47,112	47,112	-
(4) 未払金	(1,459,757)	(1,459,757)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	10,457,599	10,457,599	-
(2) 未収委託者報酬	2,735,763	2,735,763	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	69,583	69,583	-
(4) 未払金	(1,723,999)	(1,723,999)	-
(5) 未払法人税等	(1,467,469)	(1,467,469)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権等の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,192,444	-	-	-
未収委託者報酬	2,210,605	-	-	-

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,457,599	-	-	-
未収委託者報酬	2,735,763	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	7,743	21,044	-

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			

その他	45,159	37,315	7,843
小計	45,159	37,315	7,843
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	1,952	2,030	77
小計	1,952	2,030	77
合計	47,112	39,345	7,766

当事業年度（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	61,633	57,226	4,406
小計	61,633	57,226	4,406
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	7,950	8,138	188
小計	7,950	8,138	188
合計	69,583	65,365	4,218

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
114,040	30,924	14,182

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
23,757	553	284

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
（1）退職給付債務	268,531	313,992

(2) 退職給付引当金	268,531	313,992
-------------	---------	---------

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 退職給付費用	64,787	72,029

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で13,971千円、当事業年度で13,998千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	16,142	千円	102,368	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	11,347	"	10,277	"
賞与引当金損金算入限度超過額	35,285	"	33,736	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	95,704	"	111,906	"
減価償却超過額	1,067	"	-	"
その他	11,680	"	13,094	"
繰延税金資産 小計	171,228	"	271,384	"
評価性引当額	11,347	"	-	"
繰延税金資産 合計	159,881	"	271,384	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	2,767	"	1,503	"
投資有価証券売却益益金不算入額	398,925	"	7,953	"
繰延税金負債 合計	401,693	"	9,457	"
繰延税金資産(負債)の純額	241,812	"	261,926	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」(平成26年政令第151号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,649千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が9,649千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド （ブラジル・リアルコース）	2,429,898千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド （ブラジル・リアルコース）	3,172,592千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 （被所有） 割合（%）	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
----	----------------	-----	-------------------	---------------	---------------------------	-------------------	-------	--------------	----	--------------

親会社	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	東京都千代田区	261,608	持株会社	(直接)100%	役員の兼任	経営指導料の支払	97,199	-	-
-----	----------------------	---------	---------	------	----------	-------	----------	--------	---	---

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料

取引条件については、一般取引条件を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	東京都千代田区	261,608	持株会社	(直接)100%	役員の兼任	経営指導料の支払	73,276	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料

取引条件については、一般取引条件を勘案して決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	6,006,973	未払手数料	613,819
							投資助言費用の支払	2,226,006	その他未払金	221,229

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟 会社	三井住友信託 銀行(株)	東京都 千代田 区	342,037	信託業務 及び 銀行業務	-	営業上 の 取引 役員の 兼任	投信販売 代行手数料 等の支払	6,745,672	未払手数料	794,830
							投資助言費用 の支払	2,631,233	その他 未払金	239,120

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（平成25年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成26年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会における決議に基づき、中央三井アセットマネジメント株式会社と平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年1月31日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 当社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

被結合企業

名称 中央三井アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、中央三井アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併による新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。

(4) 結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。今般、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社として、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化する一環として、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社が合併し「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」として発足しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,848,803円51銭	3,422,502円93銭
1株当たり当期純利益金額	235,448円31銭	584,460円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	706,344千円	1,753,381千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	706,344千円	1,753,381千円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

中間貸借対照表

(単位：千円)

第29期中間会計期間末

(平成26年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	10,736,816
未収委託者報酬	3,496,458
繰延税金資産	85,943
その他流動資産	131,122
流動資産合計	14,450,340

固定資産

有形固定資産		
建物	1	62,410
器具備品	1	116,552
有形固定資産合計		178,963
無形固定資産		193,575
投資その他の資産		
投資有価証券		58,781
長期貸付金		27,338
会員権		25,000
その他の投資		20,550
繰延税金資産		122,025
貸倒引当金		27,338
投資その他の資産合計		226,357
固定資産合計		598,896
資産合計		15,049,237
負債の部		
流動負債		
未払金		2,137,961
未払費用		69,372
未払法人税等		681,263
賞与引当金		93,828
その他流動負債	2	185,306
流動負債合計		3,167,732
固定負債		
退職給付引当金		328,845
資産除去債務		12,599
固定負債合計		341,445
負債合計		3,509,177

(単位：千円)

第29期中間会計期間末

(平成26年9月30日)

純資産の部		
株主資本		
資本金		300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		350,000
資本剰余金合計		350,000
利益剰余金		
利益準備金		65,500
その他利益剰余金		
別途積立金		2,100,000
繰越利益剰余金		8,721,600

利益剰余金合計	10,887,100
株主資本合計	11,537,100
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,959
評価・換算差額等合計	2,959
純資産合計	11,540,060
負債・純資産合計	15,049,237

中間損益計算書

(単位：千円)

第29期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		
営業収益		
委託者報酬		13,096,655
運用受託報酬		8,732
営業収益合計		13,105,387
営業費用		9,550,999
一般管理費	1	1,514,728
営業利益		2,039,658
営業外収益	2	9,123
営業外費用		24,340
経常利益		2,024,441
税引前中間純利益		2,024,441
法人税、住民税及び事業税		668,312
法人税等調整額		53,822
法人税等合計		722,134
中間純利益		1,302,307

中間株主資本等変動計算書

第29期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	2,100,000	7,452,293	9,614,793	10,264,793
当中間期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
中間純利益			1,302,307	1,302,307	1,302,307
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	3,000	-	1,269,307	1,272,307	1,272,307
当中間期末残高	65,500	2,100,000	8,721,600	10,887,100	11,537,100

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,715	2,715	10,267,508
当中間期変動額			
剰余金の配当			30,000
中間純利益			1,302,307
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	244	244	244
当中間期変動額合計	244	244	1,272,551
当中間期末残高	2,959	2,959	11,540,060

重要な会計方針

第29期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p> （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。</p>

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第29期中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額
	建 物 40,466千円
	器具備品 187,949千円
	計 228,416千円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第29期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1	減価償却実施額
	有形固定資産 22,111千円
	無形固定資産 36,655千円
2	営業外収益の主要項目

受取利息	3,339千円
------	---------

(中間株主資本等変動計算書関係)

第29期中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,000	-	-	3,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(リ-ス取引関係)

第29期中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第29期中間会計期間末(平成26年9月30日)

平成26年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	10,736,816	10,736,816	-
(2)未収委託者報酬	3,496,458	3,496,458	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	58,778	58,778	-
(4)未払金	(2,137,961)	(2,137,961)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第29期中間会計期間末（平成26年9月30日）

その他有価証券

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	56,226	51,514	4,711
小計	56,226	51,514	4,711
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,552	2,665	113
小計	2,552	2,665	113
合計	58,778	54,180	4,598

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第29期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

第29期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

第29期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	1,703,639千円
J-REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	1,456,865千円

(注) 当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第29期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第29期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第29期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第29期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,846,686円70銭
1株当たり中間純利益	434,102円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間純利益	1,302,307千円
普通株式に係る中間純利益	1,302,307千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】**(1)定款の変更**

委託会社は、平成27年4月1日に取締役の役位としての会長を追加しました。

(2)訴訟事件その他の重要事項

平成27年 6月30日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1)受託会社**

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成26年9月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成26年9月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成26年9月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論

見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。

(2)目論見書の表紙等に委託会社又は受託会社のロゴ・マーク、ファンドの図案及びキャッチコピーを記載することがあります。

(3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

(4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。

(5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。

(6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）を掲載し、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。

(7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。

(8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。

(10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月28日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田信之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC日本株式インデックス・オープンの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DC日本株式インデックス・オープンの平成26年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月4日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年5月29日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田信之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC日本株式インデックス・オープンの平成26年10月1日から平成27年3月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DC日本株式インデックス・オープンの平成27年3月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。